

新型コロナウイルス感染症が  
飲食店の受動喫煙防止対策に対して与える影響に関する  
アンケート調査

調査結果報告書

令和3年10月

飲食店の受動喫煙対策研究会

# 目次

1. 調査の概要	1
2. 対象店の属性	2
3. 健康増進法の認知度	4
4. 健康増進法改正への対応	6
5. 新型コロナウイルス感染症の影響	16
6. 大阪府受動喫煙防止条例について	22

# 1. 調査の概要

## (1) 調査方法

アンケート調査(一部郵送法、一部面接法)

## (2) 調査対象

- ① 郵送法: 大阪府飲食旅館生活衛生組合連合会の組合員5,530店  
(大阪市内+大阪市外)
- ② 面接法: 大阪市内の繁華街(キタ及びミナミ)の飲食店のうち  
①の組合に属さないもの。(大阪市内のみ)

## (3) アンケート調査期間

令和3年7月17日(土)～令和3年8月3日(火)

## (4) 有効回答数

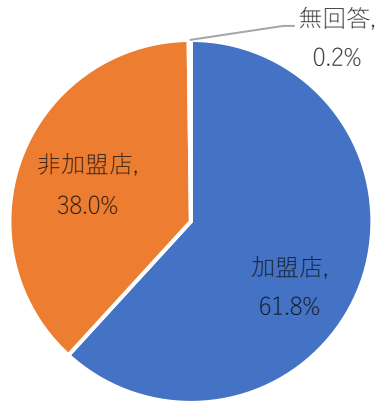
郵送法 1,187(回収率21.5%) + 面接法 635 = 合計 1,822

(参考)「受動喫煙防止対策における飲食店の実態調査」(大阪府: 令和3年2月)アンケート調査  
大阪府内20,000店対象、有効回収数5,244件(回収率26.2%)

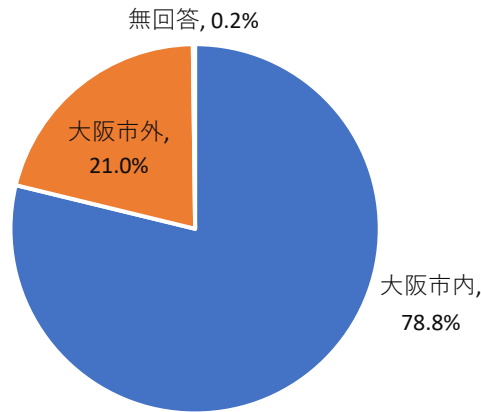
## 2. 対象店の属性

総数 = 1,822店

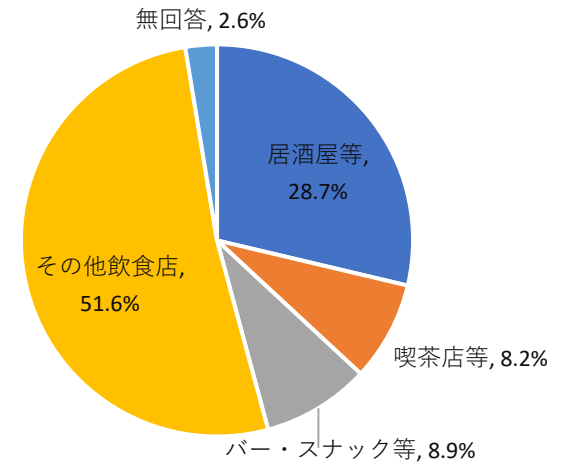
組合加盟・非加盟の別



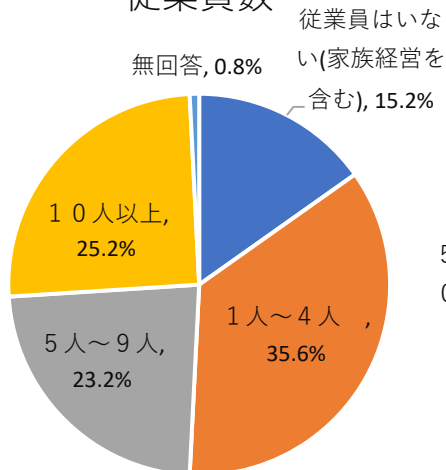
所在地



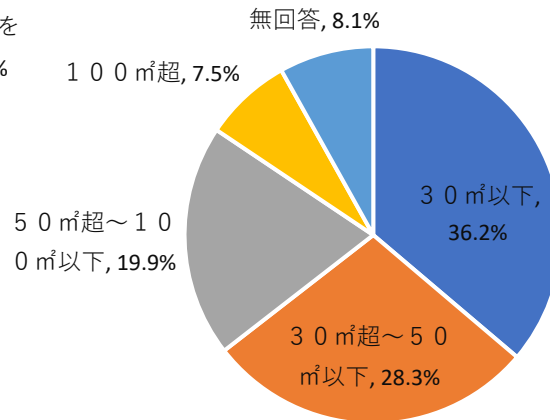
業種



従業員数



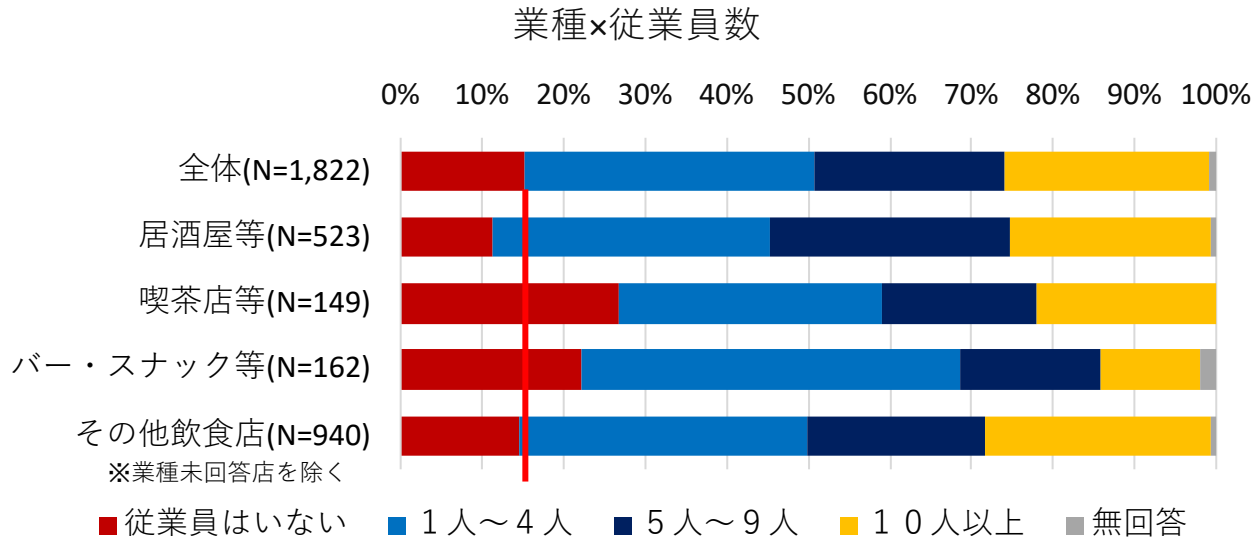
客席面積



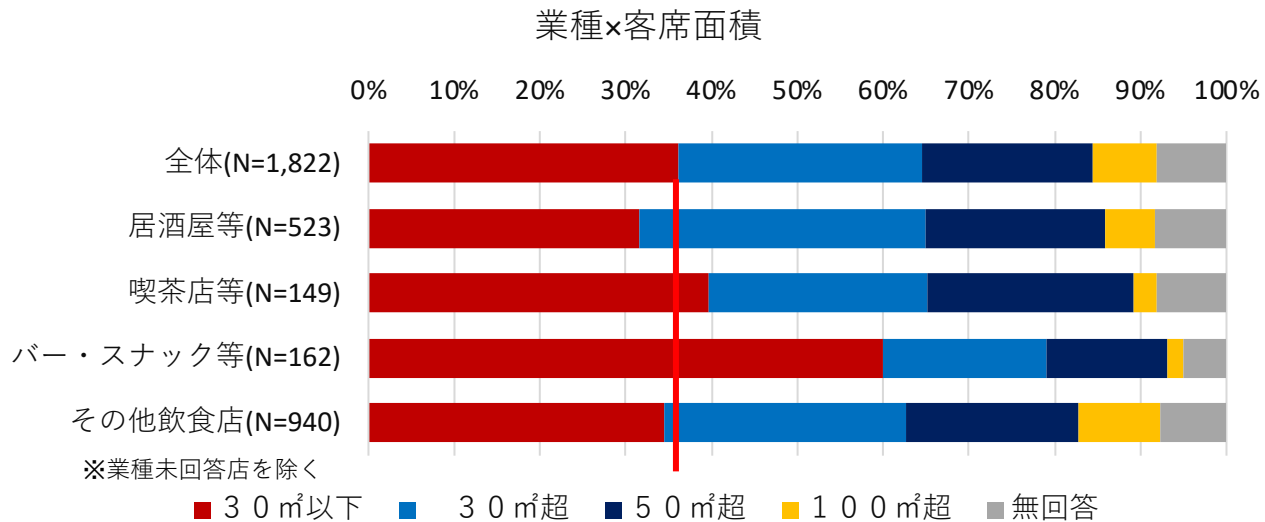
業種	実数(店)
居酒屋等	523
喫茶店等	149
バー・スナック等	162
その他飲食店	940
無回答	48
合計	1,822

％の端数は四捨五入している。そのため、合計値は必ずしも100%とならない場合がある。(以下同じ)

「喫茶店等」「バー・スナック等」は従業者数の少ない店の比率が高い。



「バー・スナック等」「喫茶店等」は客席面積の小さい店の比率が高い。

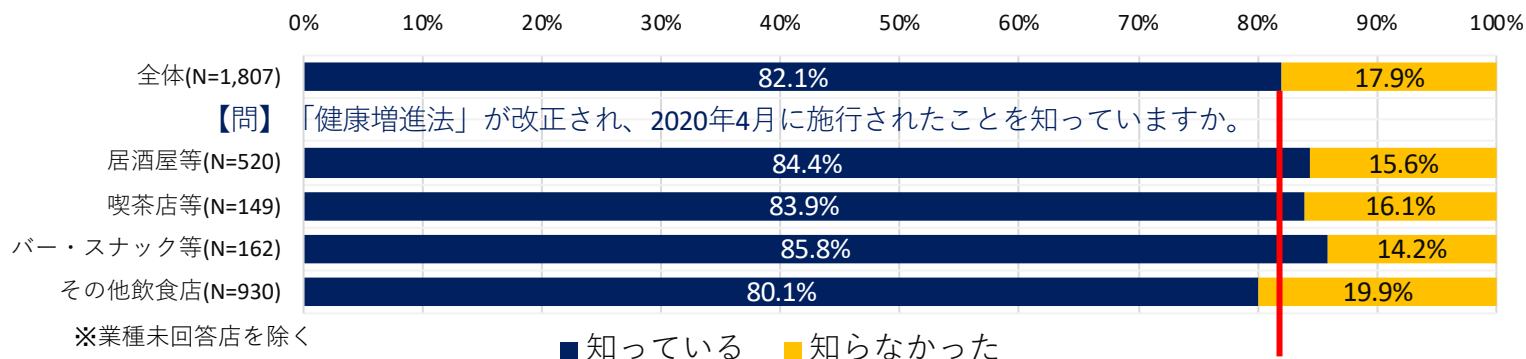


### 3. 健康増進法の認知度

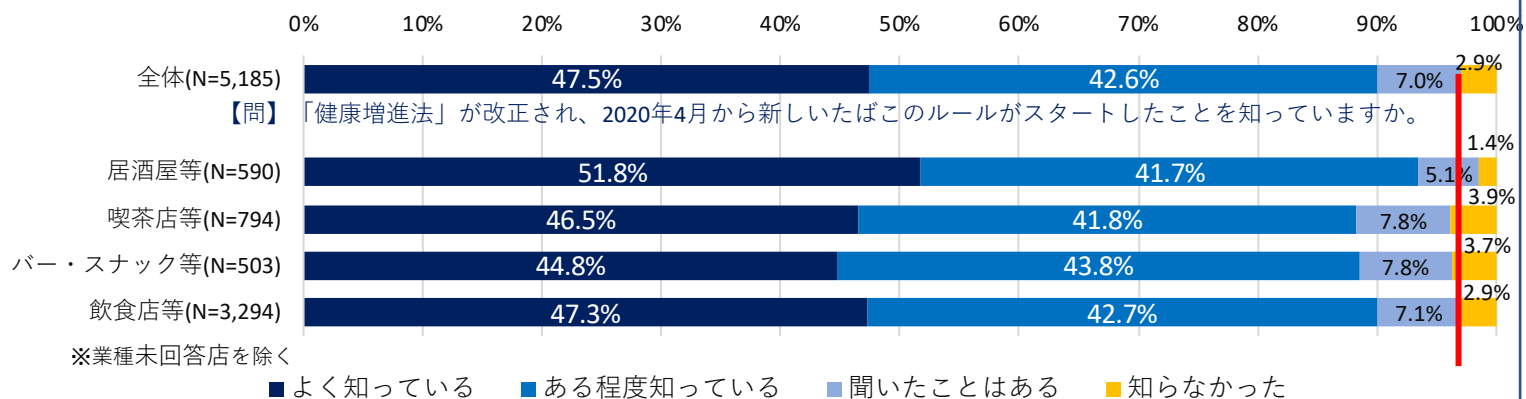
※N(集計母数)は有効回答数(無回答を除く)。以下同。

- ・業種で差はない。
- ・大阪府調査に比べて認知度が低い。(但し、設問内容が若干異なる。)

健康増進法の認知度 (全体・業種別)

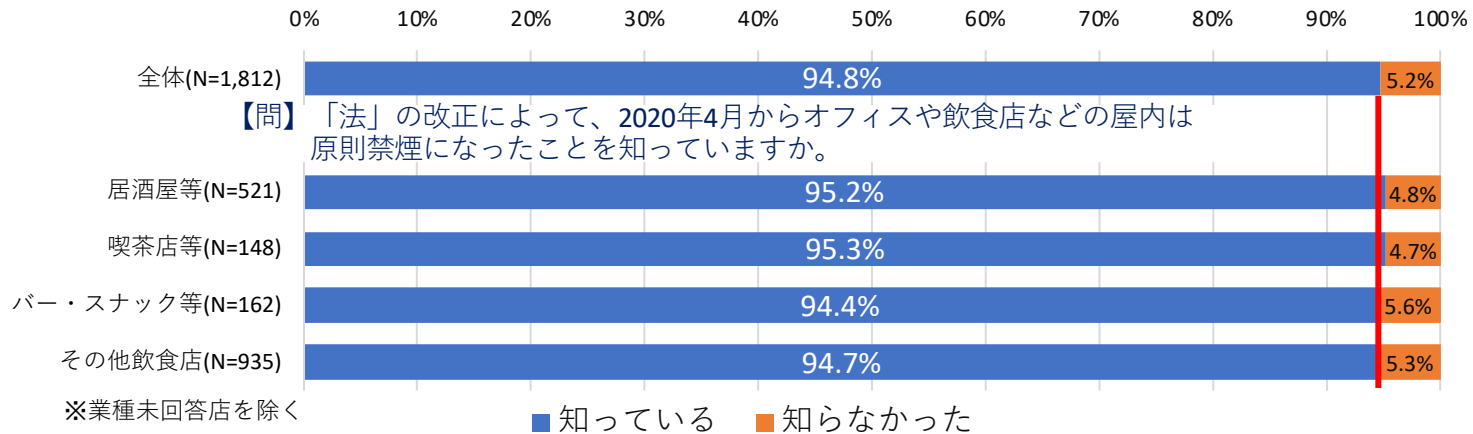


健康増進法の認知度 (大阪府調査：全体・業種別)

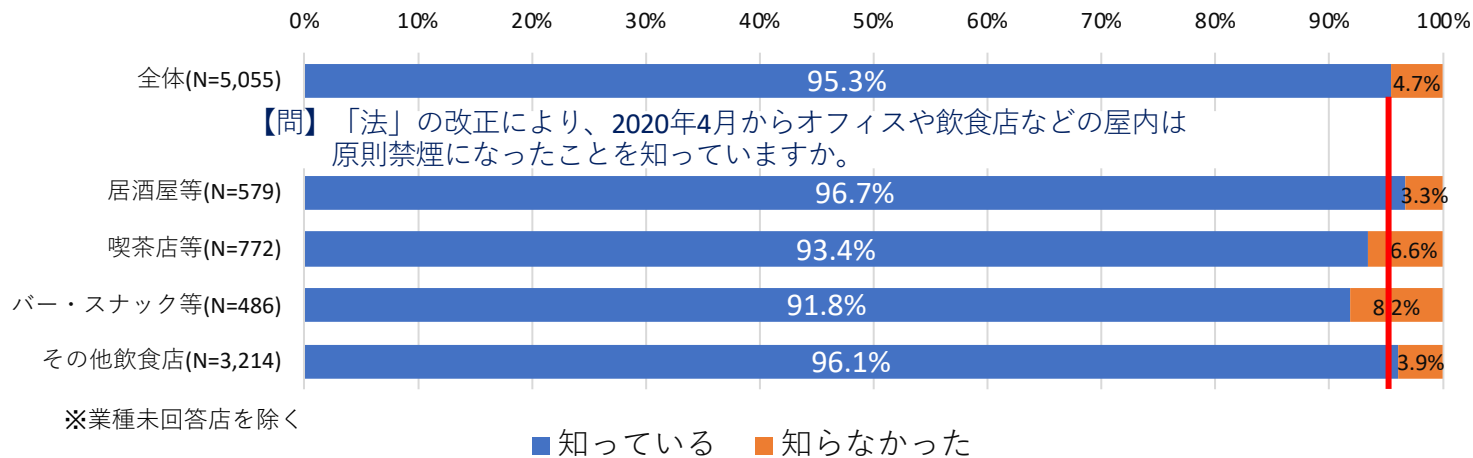


- ・業種で差はない。
- ・大阪府調査に比べて大きな違いはない。

「法」施行内容の認知度（全体・業種別）



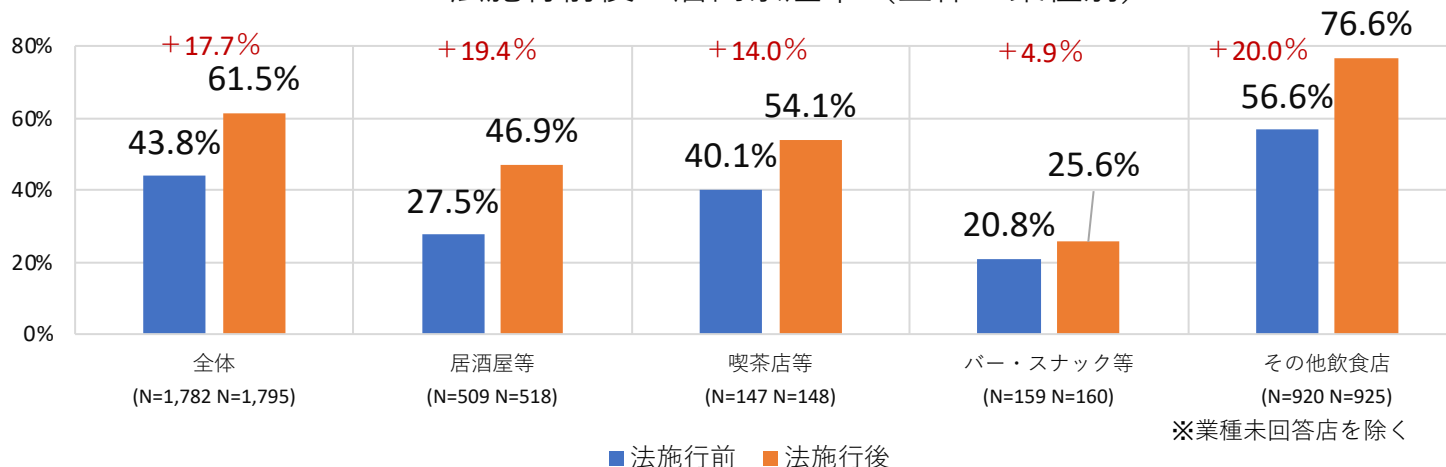
「法」施行内容の認知度（大阪府調査：全体・業種別）



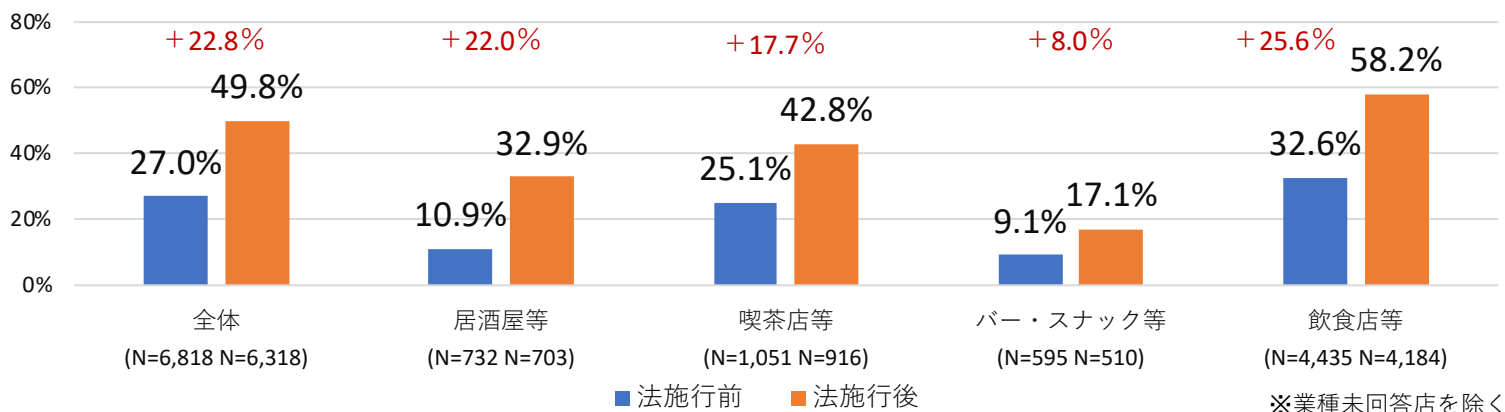
## 4. 健康増進法への対応

- ・「法」施行前後で、店内の禁煙率（店内を喫煙とする店の比率）が各業種とも増加している。
- ・大阪府調査に比べて傾向に大きな違いはない。

法施行前後の店内禁煙率（全体・業種別）



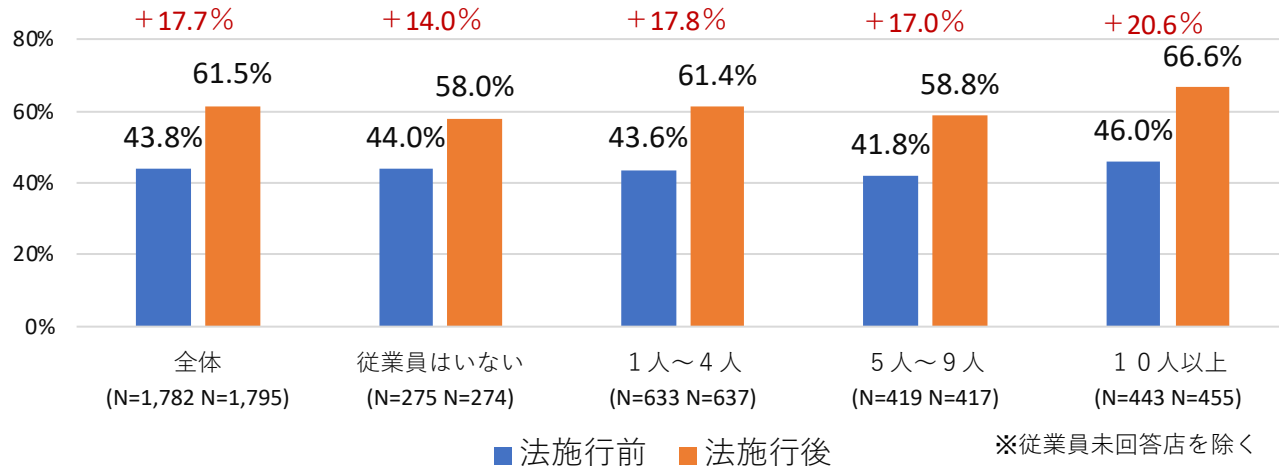
法施行前後の店内禁煙（全体・業種別）（大阪府調査）



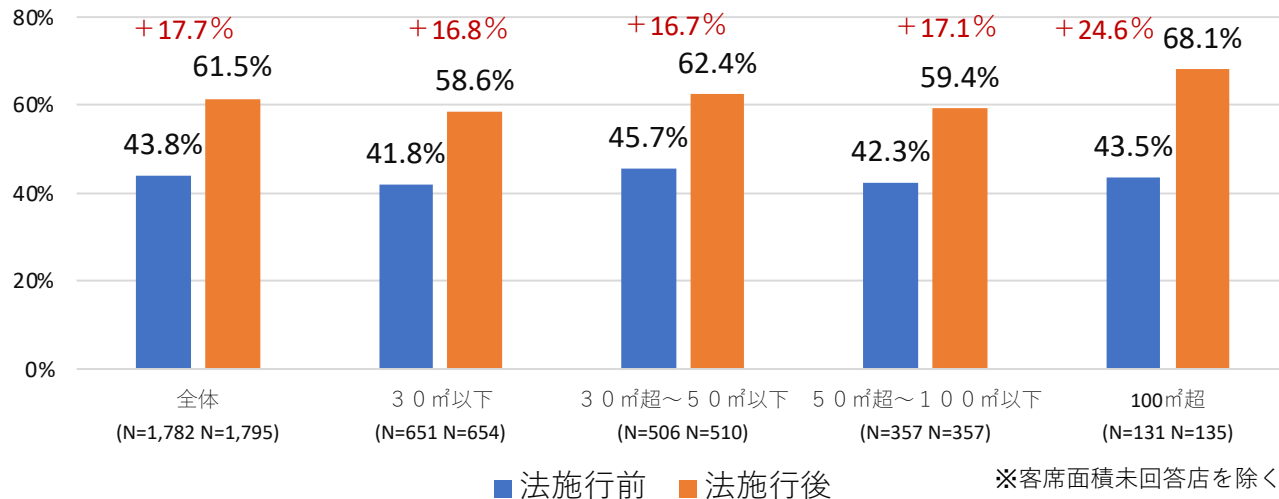


- ・「法」施行前後で、店内の禁煙率は「従業員数別」「客席面積別」で大きな差はない。
- ・全体として40%強の禁煙率が60%前後に増加した。

法施行前後の店内禁煙（従業員数別）

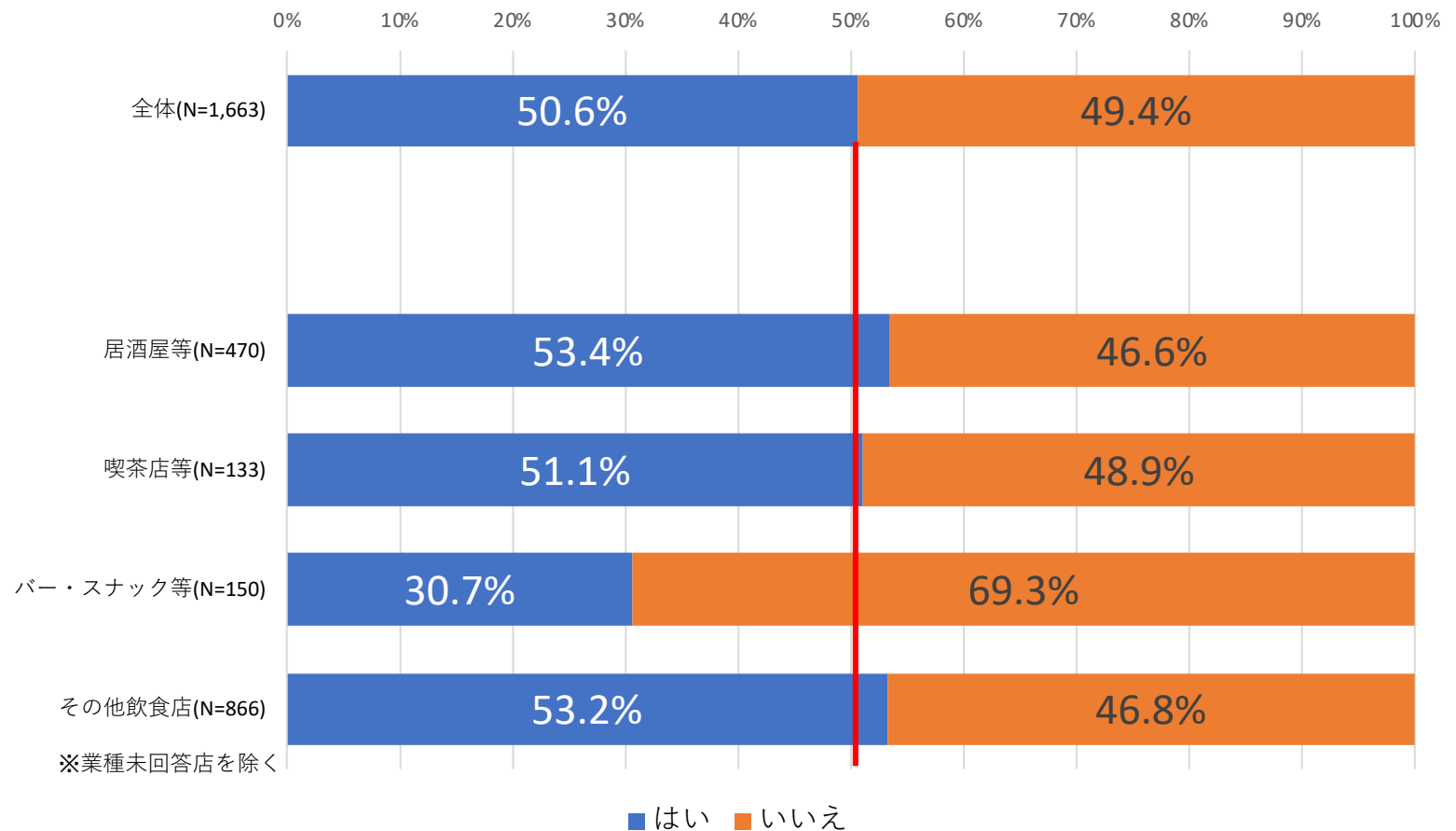


法施行前後の店内禁煙（全体・客席面積別）



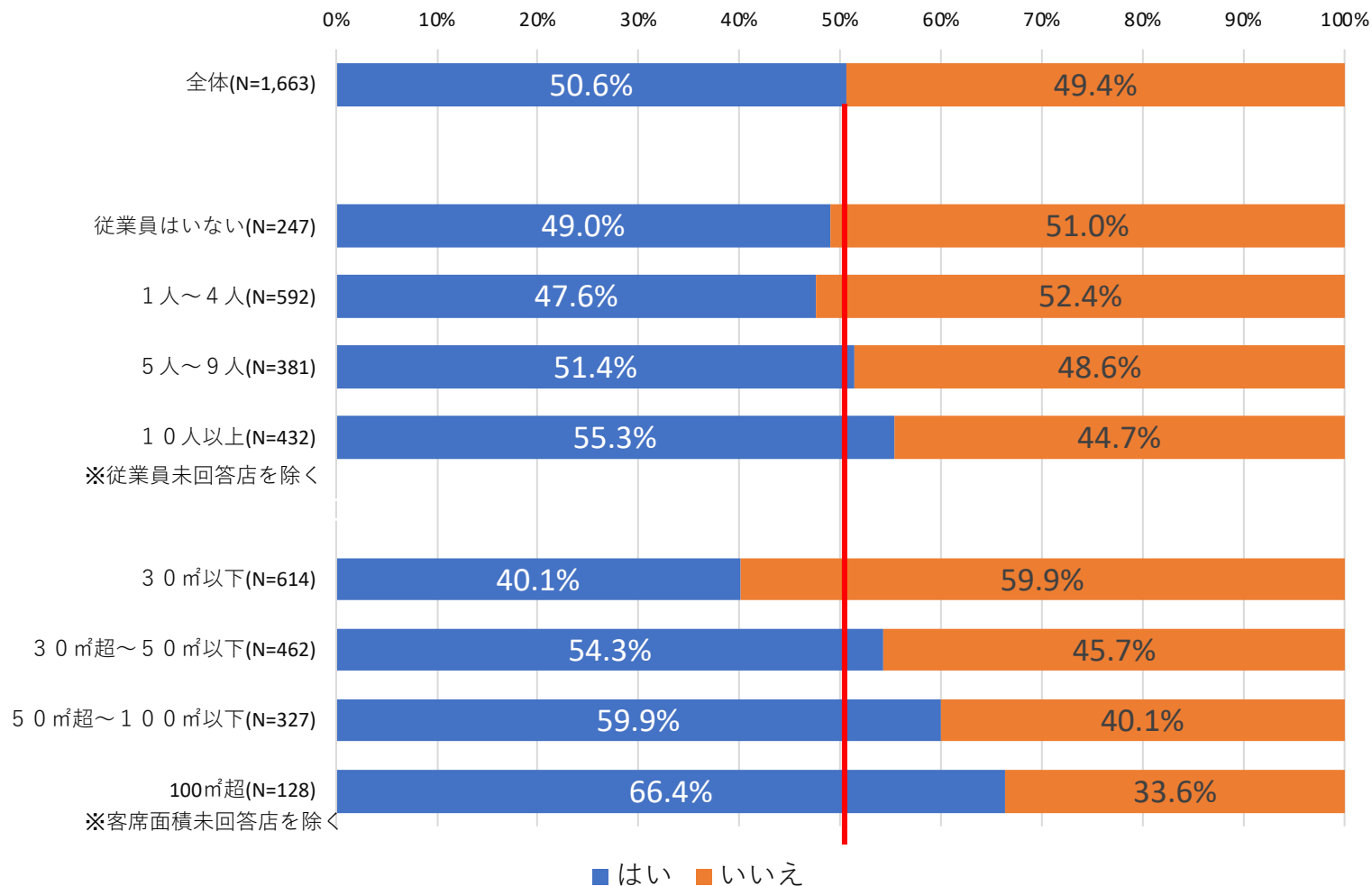
- ・「法」施行で50%強の店が店内喫煙環境を見直した。
- ・「バー・スナック等」では見直した比率が低い。

### 法施行に際して店内喫煙環境を見直したか（全体・業種別）



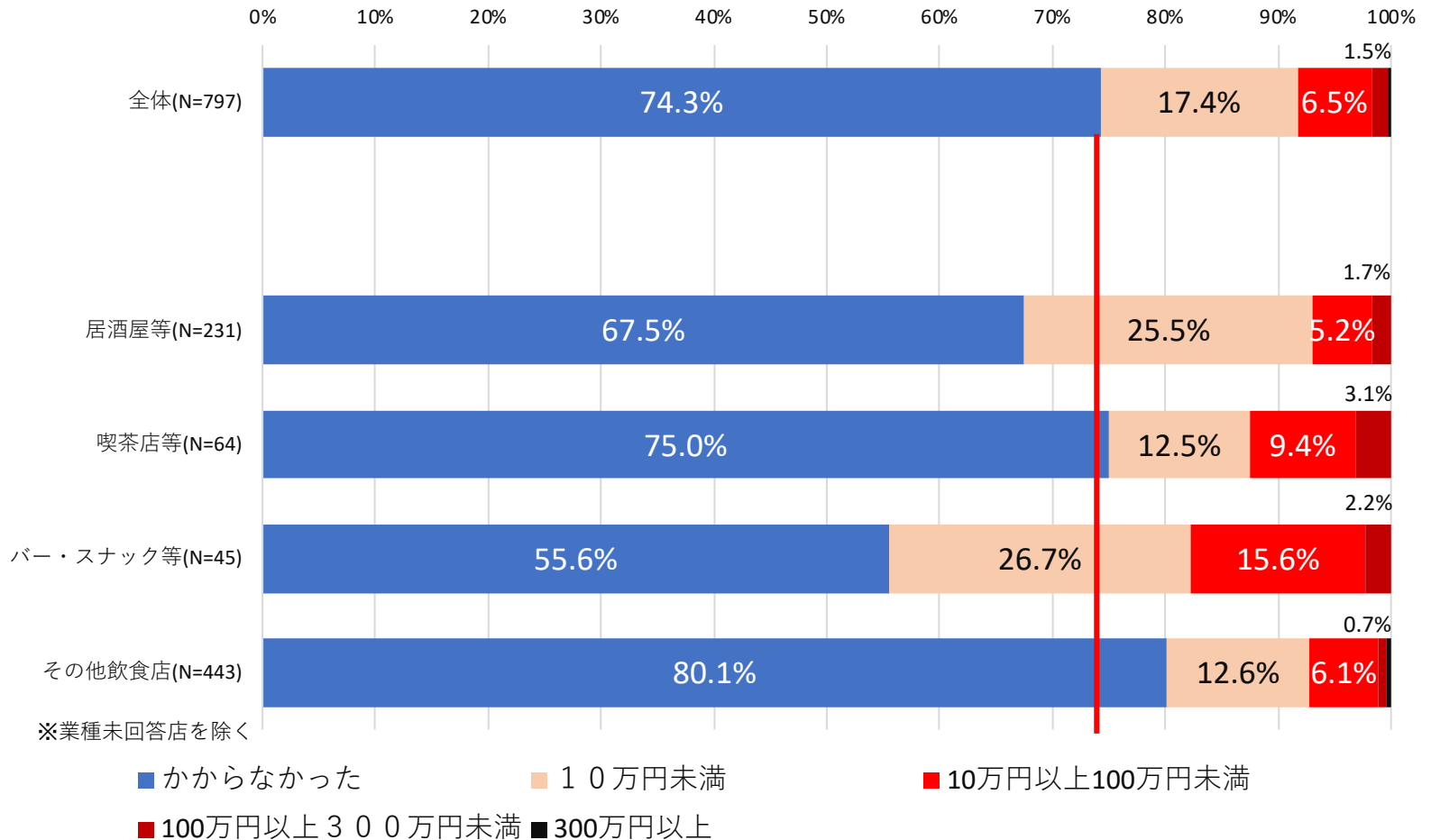
- 「従業員数」「客席面積」の規模が大きな店ほど店内喫煙環境を見直した比率が高くなる。

「法」施行に際して店内喫煙環境を見直したか（全体・従業員数別・客席面積別）



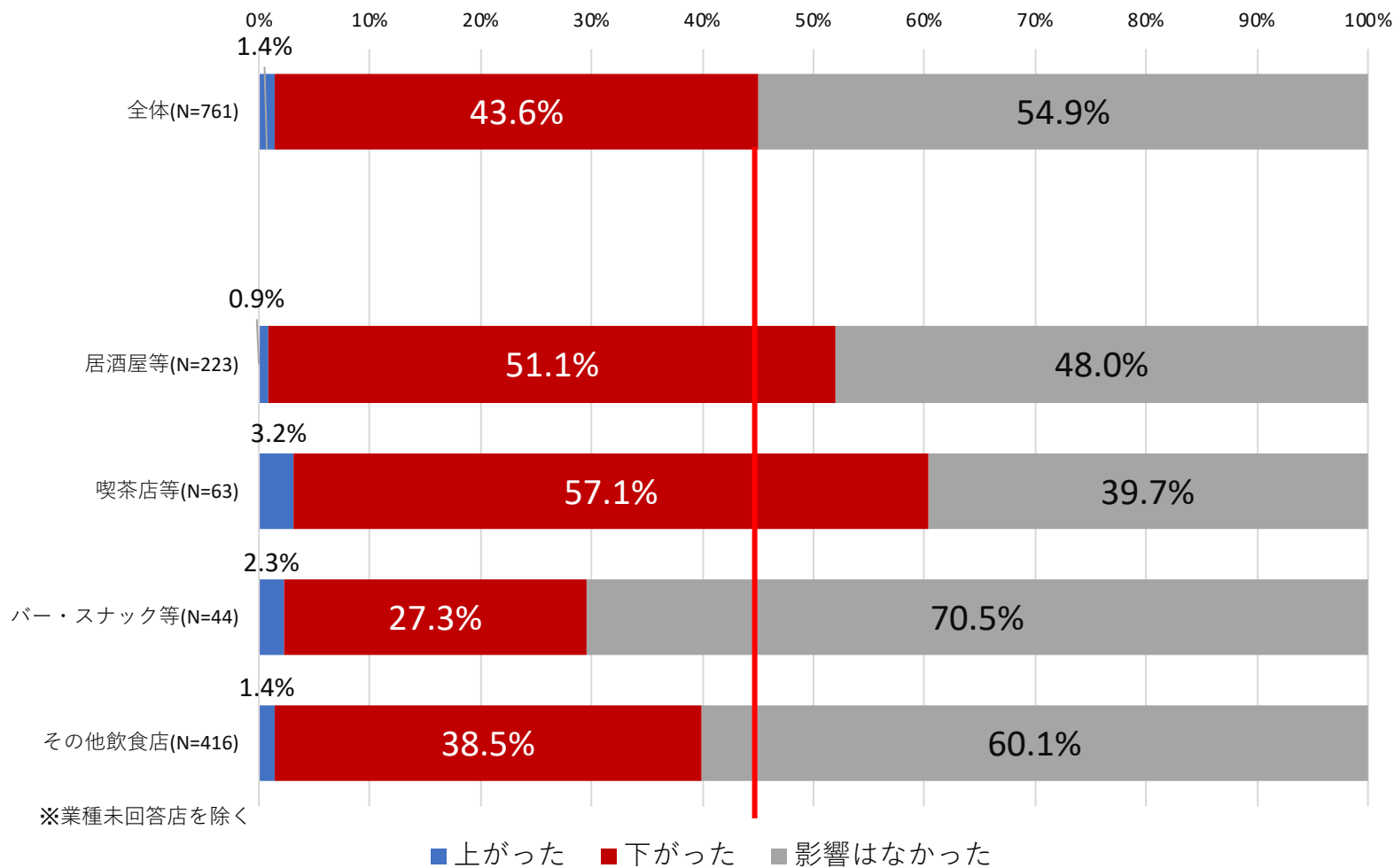
・店内喫煙環境の見直し（改装）した店で、大きな費用をかけた店は少ない。

### 改装等の費用（全体・業種別）



- ・店内喫煙環境の見直しの売上への影響は、43.6%の店で売上が下がったとしている。
- ・「喫茶店等」「居酒屋等」で売上が下がったとする比率が高い。

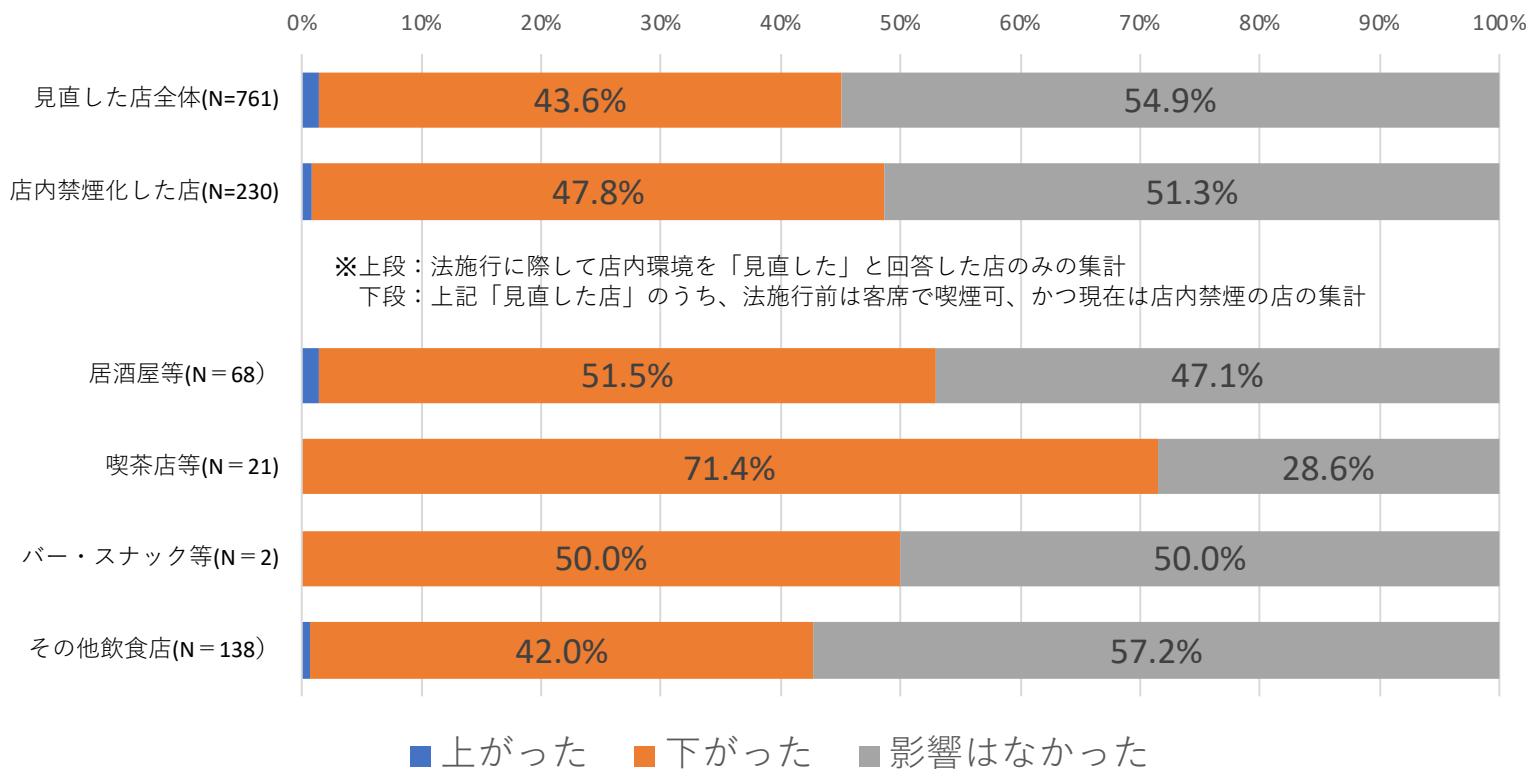
見直しによる売上への影響（全体・業種別）



- ・店内を禁煙にした店※だけに絞ると、売上が下がったとする店は約半数となる。
- ・業態別では喫茶店等の「下がった」とする割合が大きい。居酒屋等は「下がった」とする店が50%をこえる。

※法施行に際し店内の喫煙環境を見直した店のうち、法施行前は客席で喫煙可、かつ現在は店内禁煙の店

### 店内環境の見直しによる売上への影響

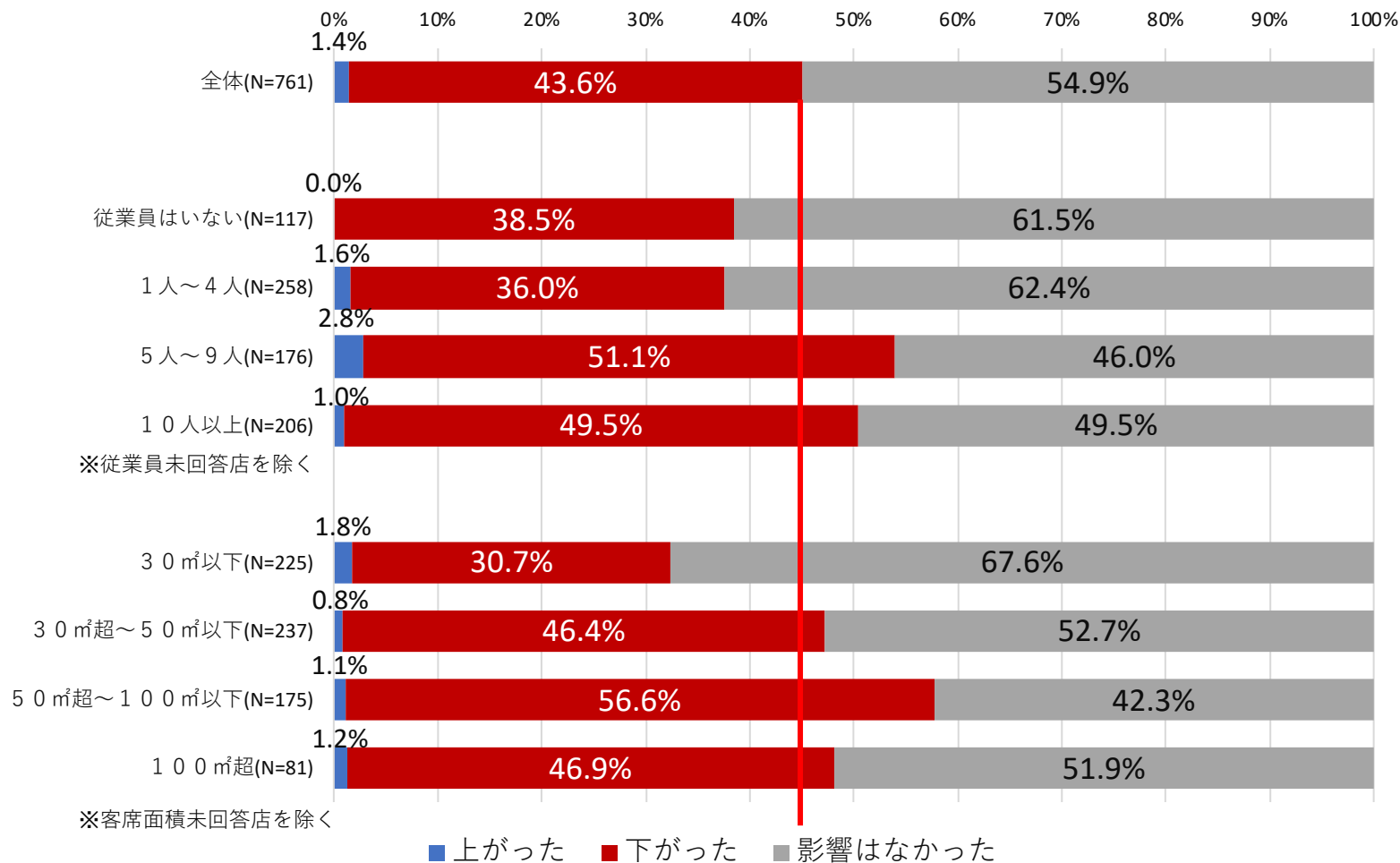


※上段：法施行に際して店内環境を「見直した」と回答した店のみの集計  
 下段：上記「見直した店」のうち、法施行前は客席で喫煙可、かつ現在は店内禁煙の店の集計

※店内禁煙化した店を業種ごとに集計、ただし業種未回答店を除く

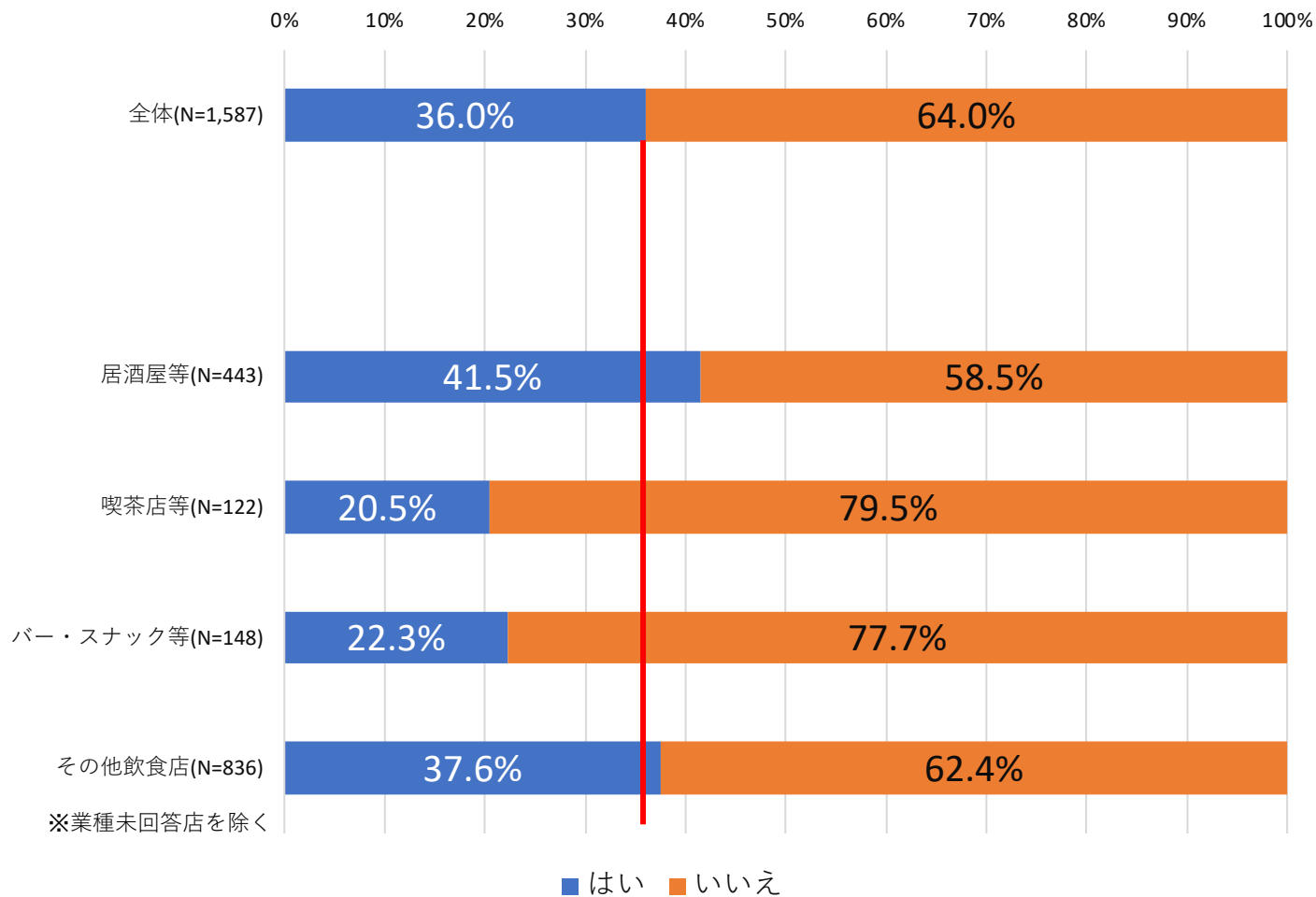
- ・店内喫煙環境の見直しの売上への影響による売上の低下は、「5～9人」「50㎡超～100㎡以下」の店での比率がやや高い。

### 見直しによる売上への影響（全体・従業員数別・客席面積別）



- ・ 店外に喫煙できる場所を設置している店は36.0%。
- ・ 居酒屋の設置率がやや高い。

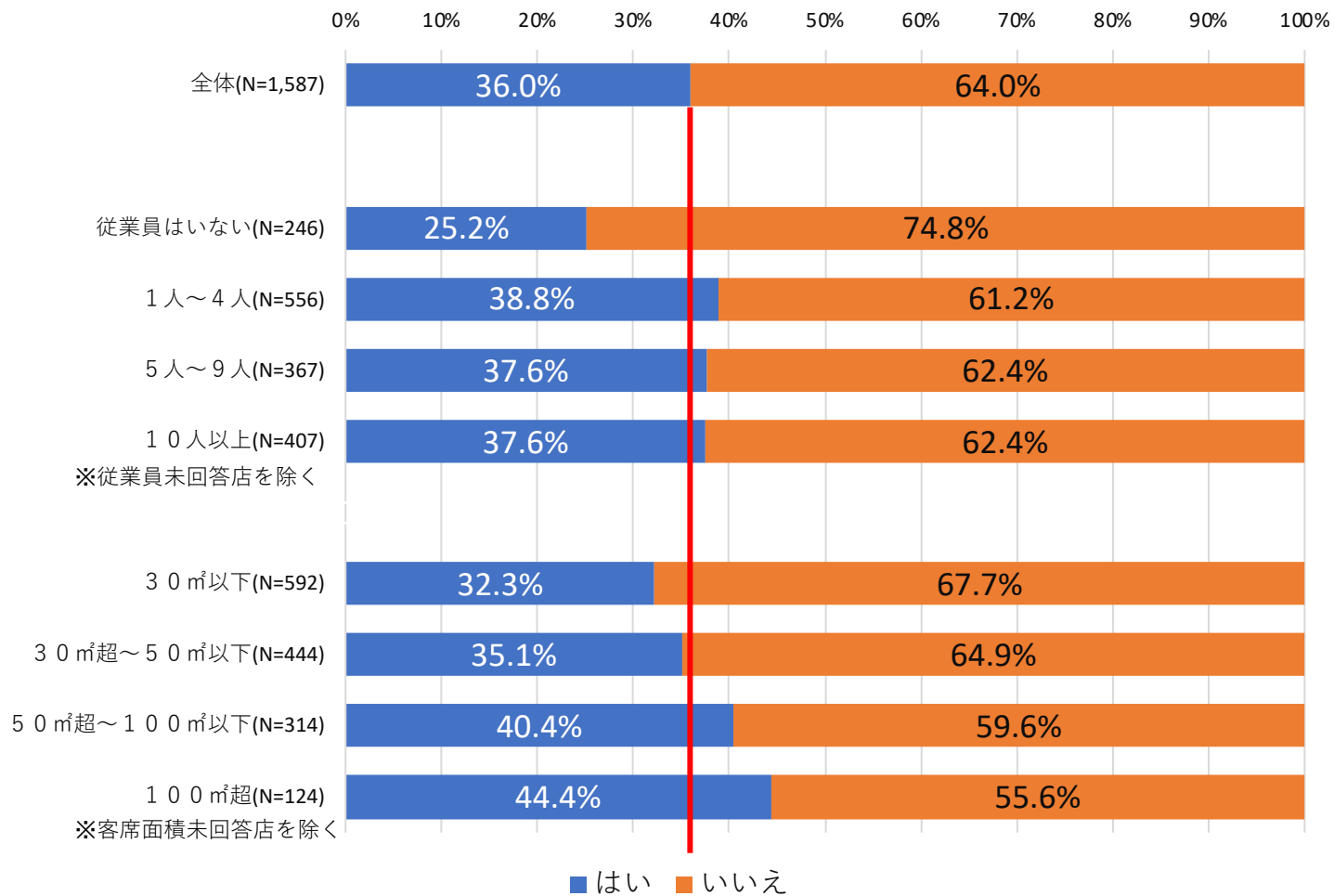
### 店外に喫煙できる場所を設置しているか（全体・業種別）





・店外に喫煙できる場所を設置している店の比率は「従業員別」「客席面積別」で有意の差はない。

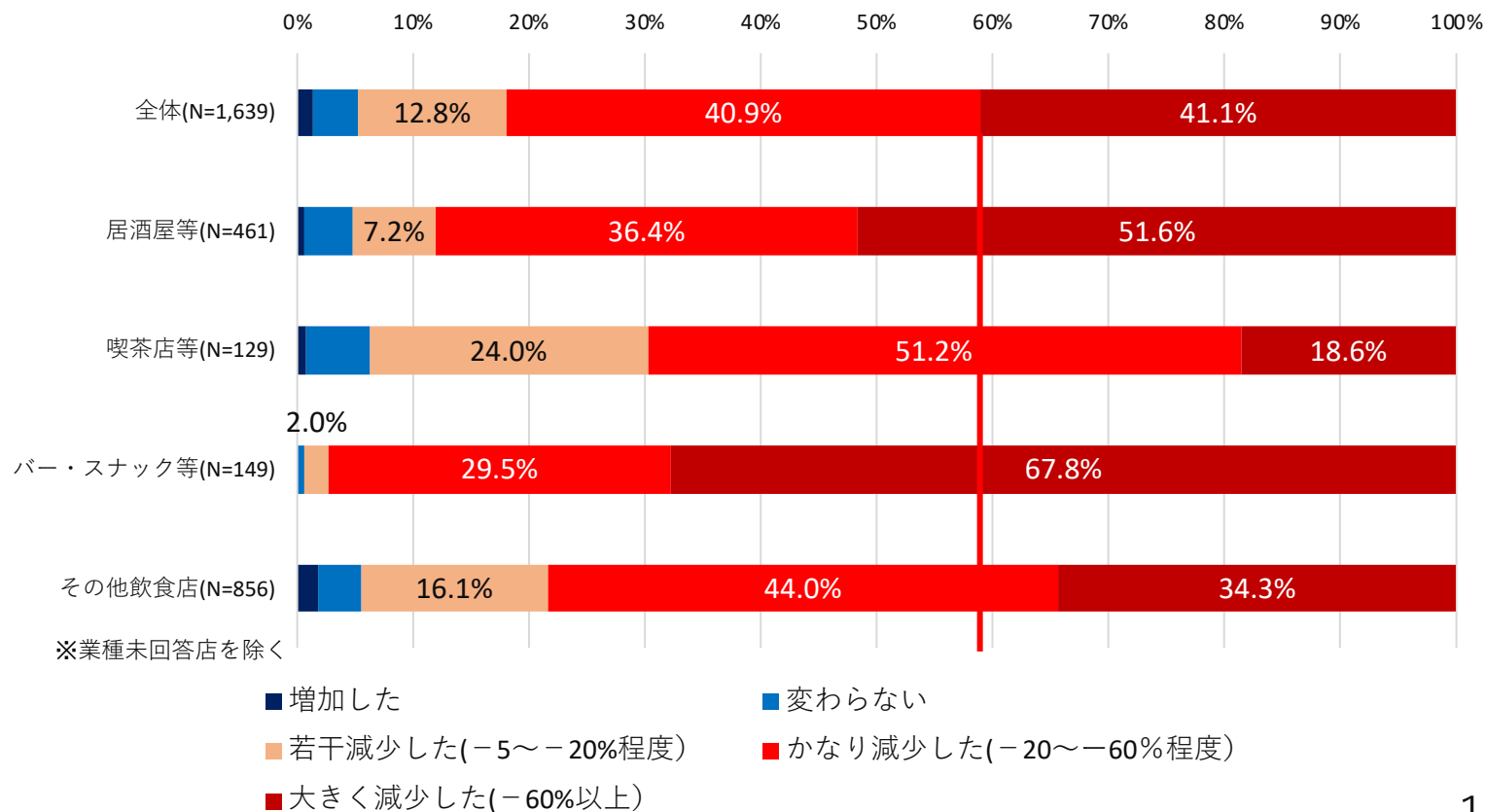
店外に喫煙できる場所を設置しているか（全体・従業員数別・客席面積別）



## 5. 新型コロナウイルス感染症の影響

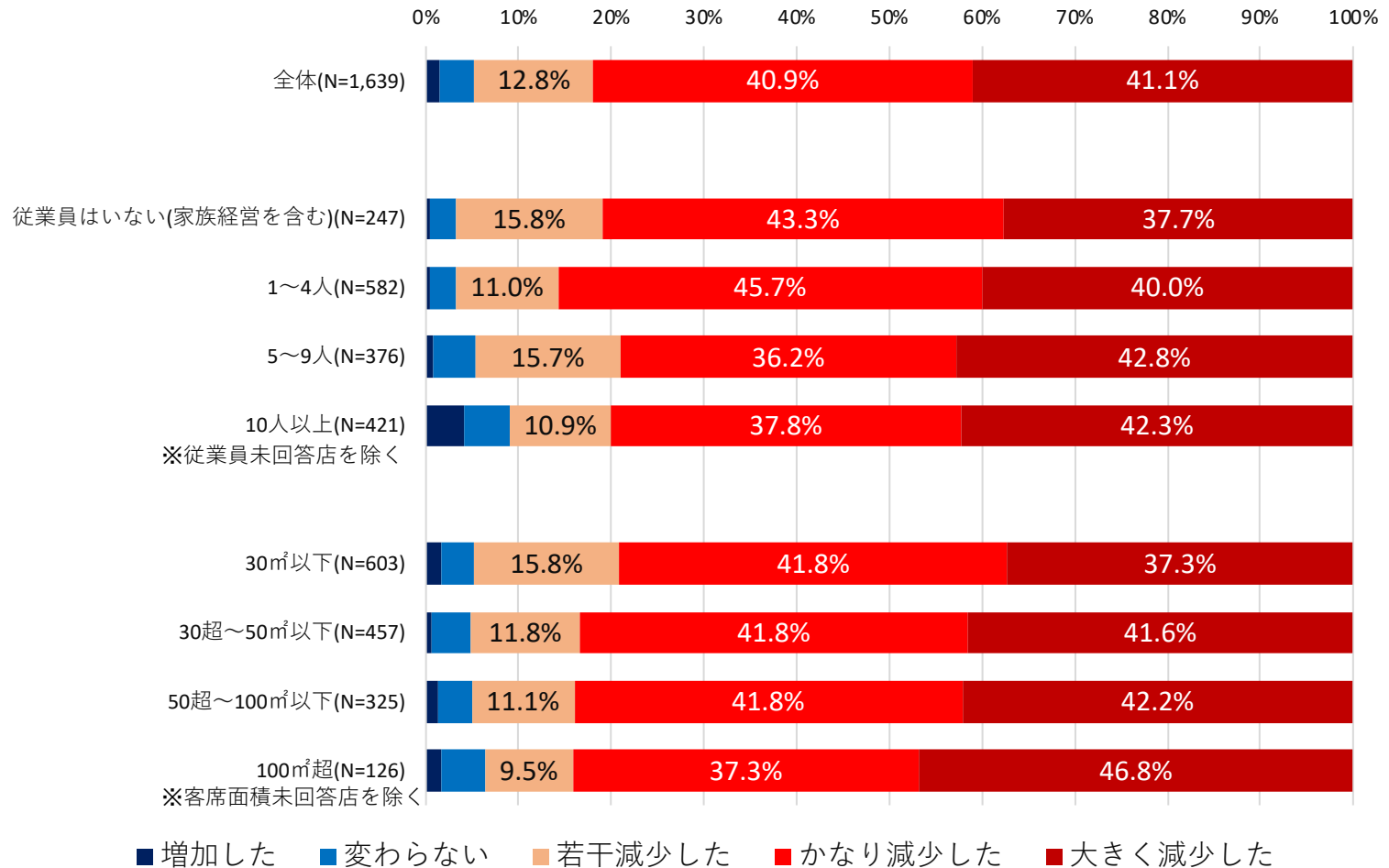
- ・ コロナ禍で**94.8%**の店で売上が落ちた。
- ・ **60%以上**売上が落ちた店は**41.1%**。
- ・ 「バー・スナック等」「居酒屋等」で売上低下が大きい。

売上への影響（全体・業種別）



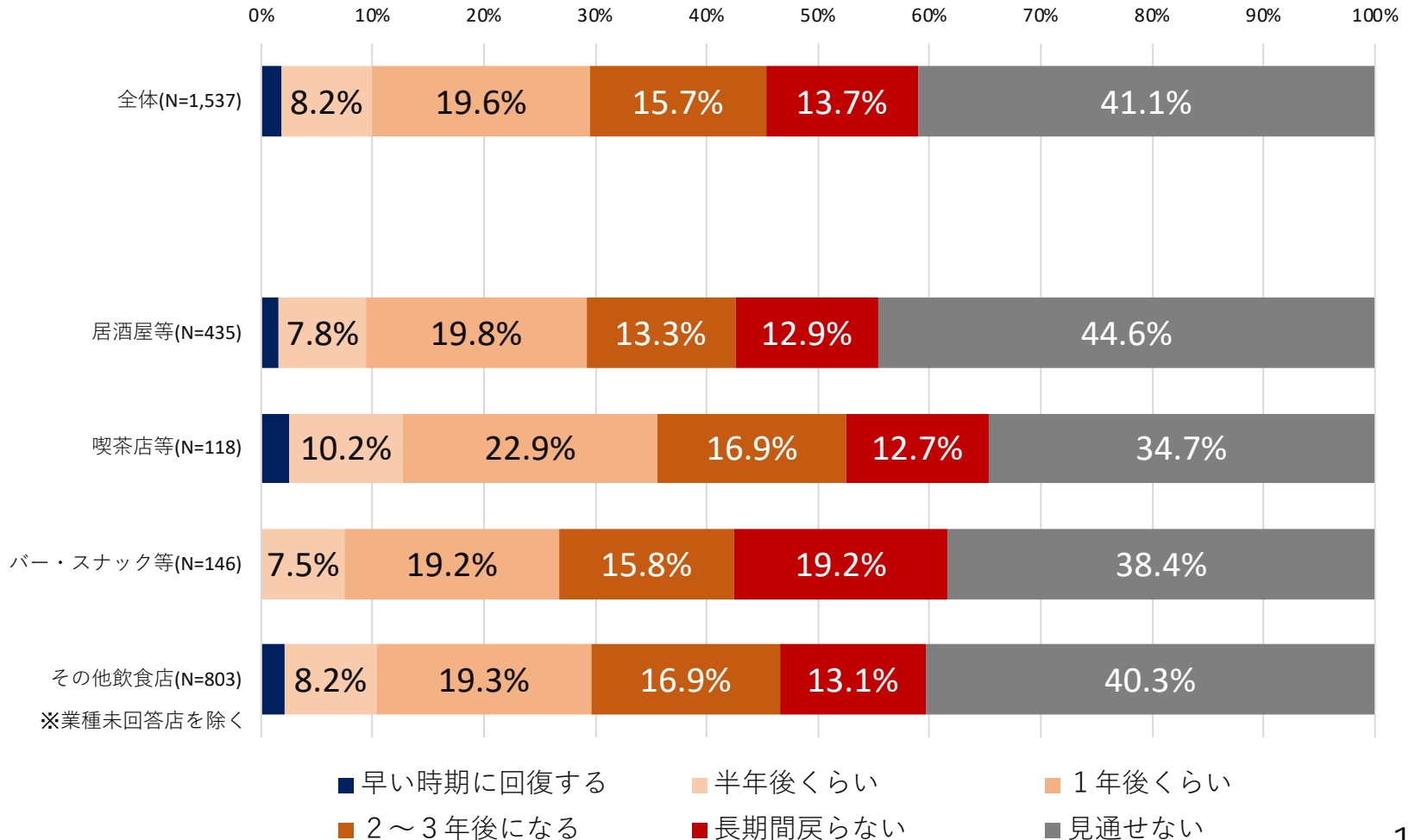
- ・「100㎡超」の店の売上低下度がやや大きいほかは、有意の差はない。
- ・従業員規模・客席面積規模にかかわらず、多くの店で売上が低下した。

### 売上への影響（全体・従業員規模別・客席面積別）



- ・全体で**41%**の店が、売上回復は「見通せない」としている。
- ・「長期間戻らない」の比率は「バー・スナック」等で高い。

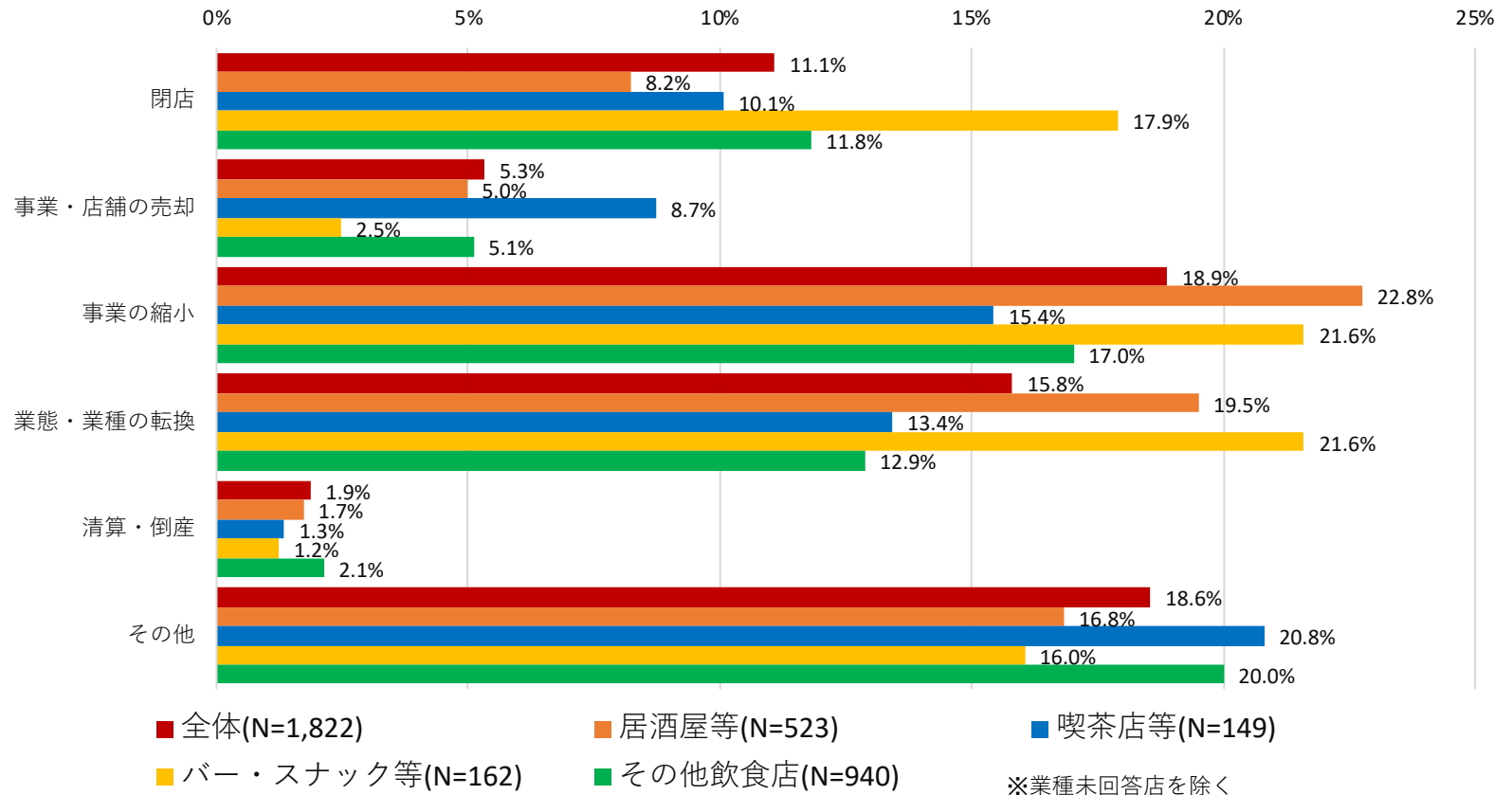
### 売上回復の見通し（全体・業種別）



- ・ 飲食店の10店に1店が「閉店」を検討した。
- ・ 「バー・スナック等」では6店に1店が「閉店」を検討した。
- ・ 5～6店に1店は「事業の縮小」「業態・業種の転換」を検討した。
- ・ 「その他」の回答は「検討しなかった」「無回答」等を含む。

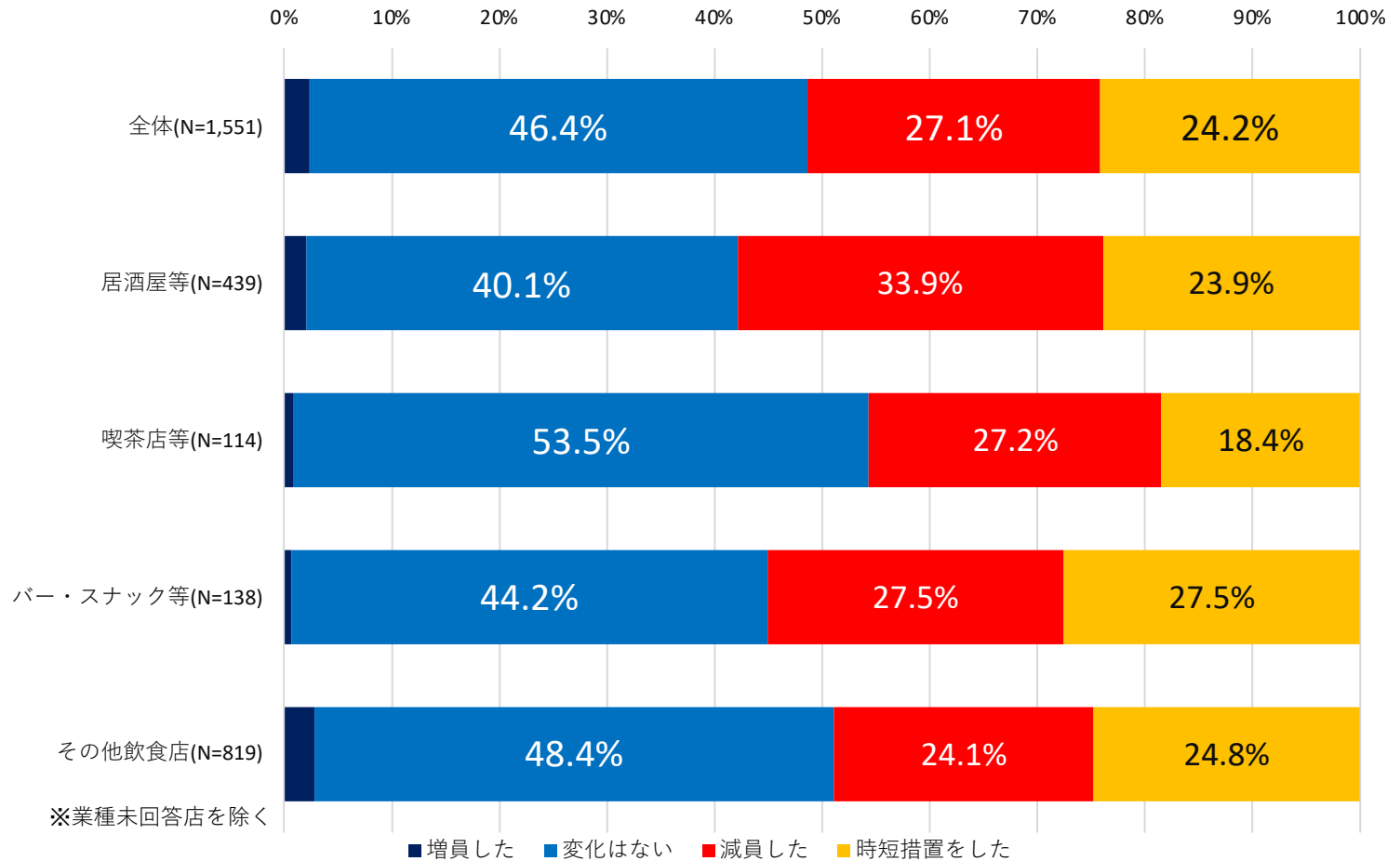
### コロナ禍以降に検討したこと（全体・業種別）

複数回答



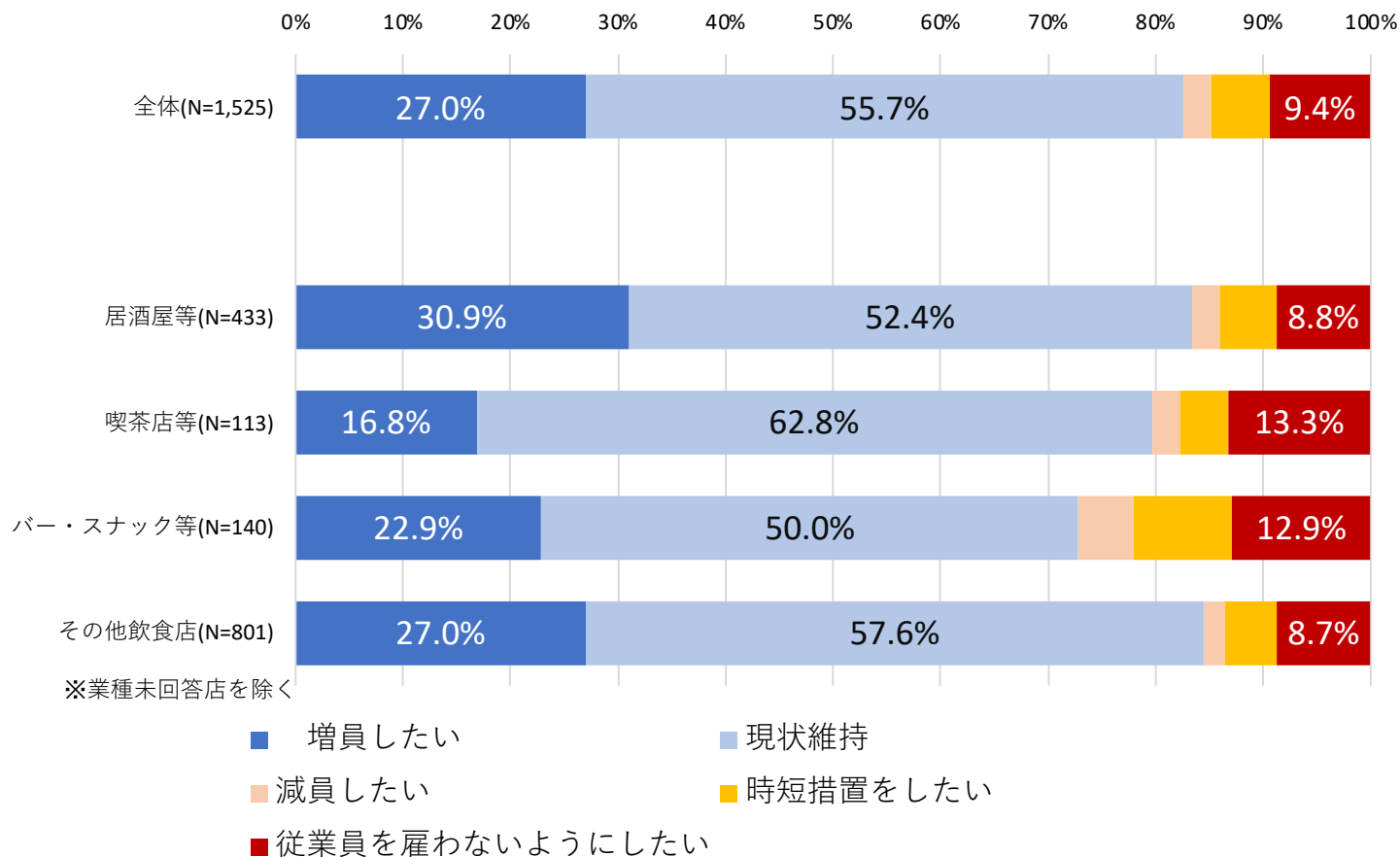
- ・「居酒屋等」で「減員した」の比率がやや高い。(33.9%)
- ・「バー・スナック等」で「時短措置をした」の比率がやや高い。(27.5%)

### 従業員に関する変化（全体・業種別）



- ・将来は「現状維持」「増員したい」とする店が多い。
- ・「従業員を雇わないようにしたい」は「喫茶店等」「バー・スナック等」で比率が高い。

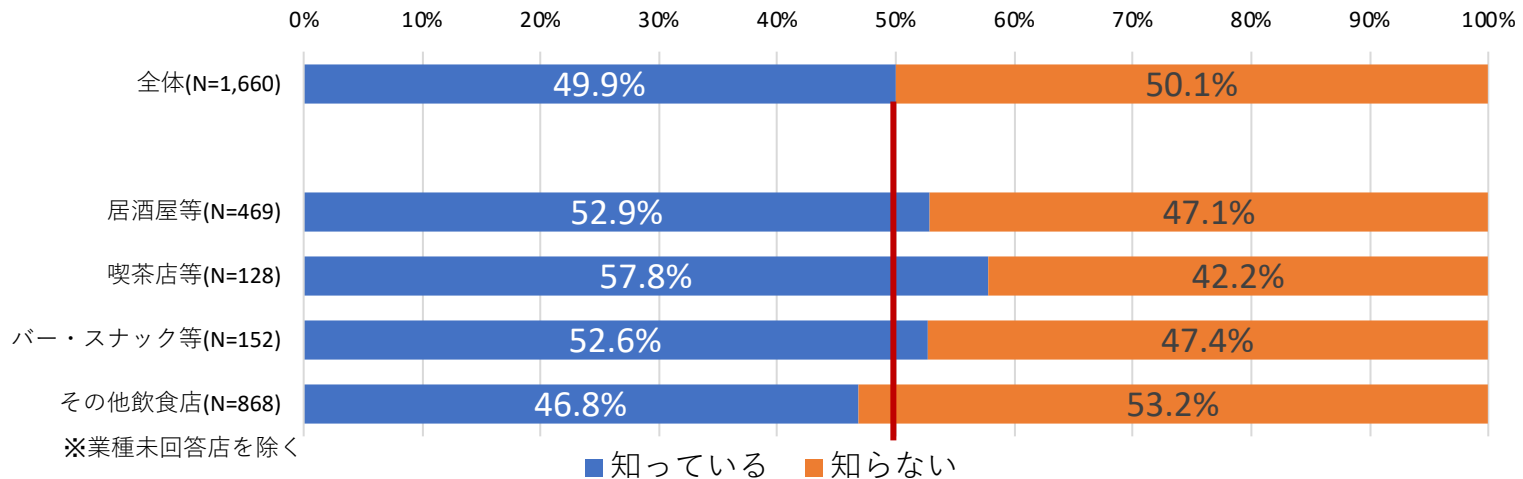
### 従業員に関する将来の見通し（全体・業種別）



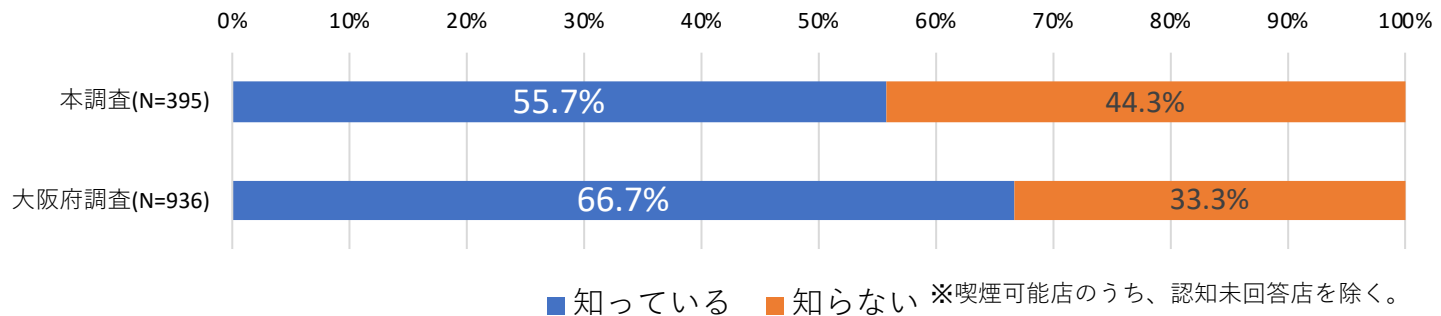
# 6. 大阪府受動喫煙防止条例について

- ・ 22年4月の一部施行に関する全体の認知度は49.9%。
- ・ （喫煙可能店のみ対象）大阪府調査と比較して認知度は低い。

大阪府条例（22年4月一部施行）の認知度（全体・業種別）



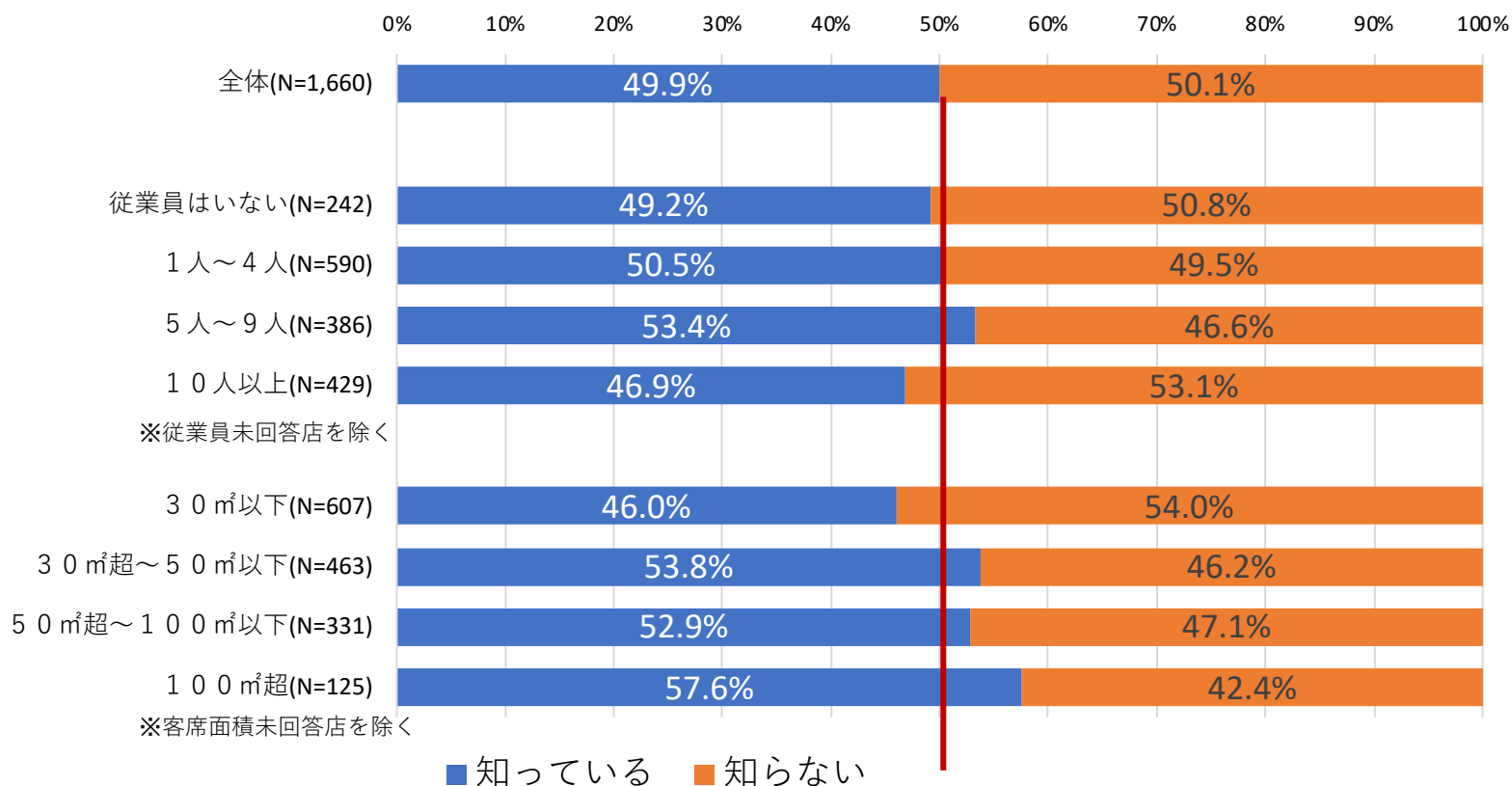
大阪府調査との比較（喫煙可能店のみ・全業種）





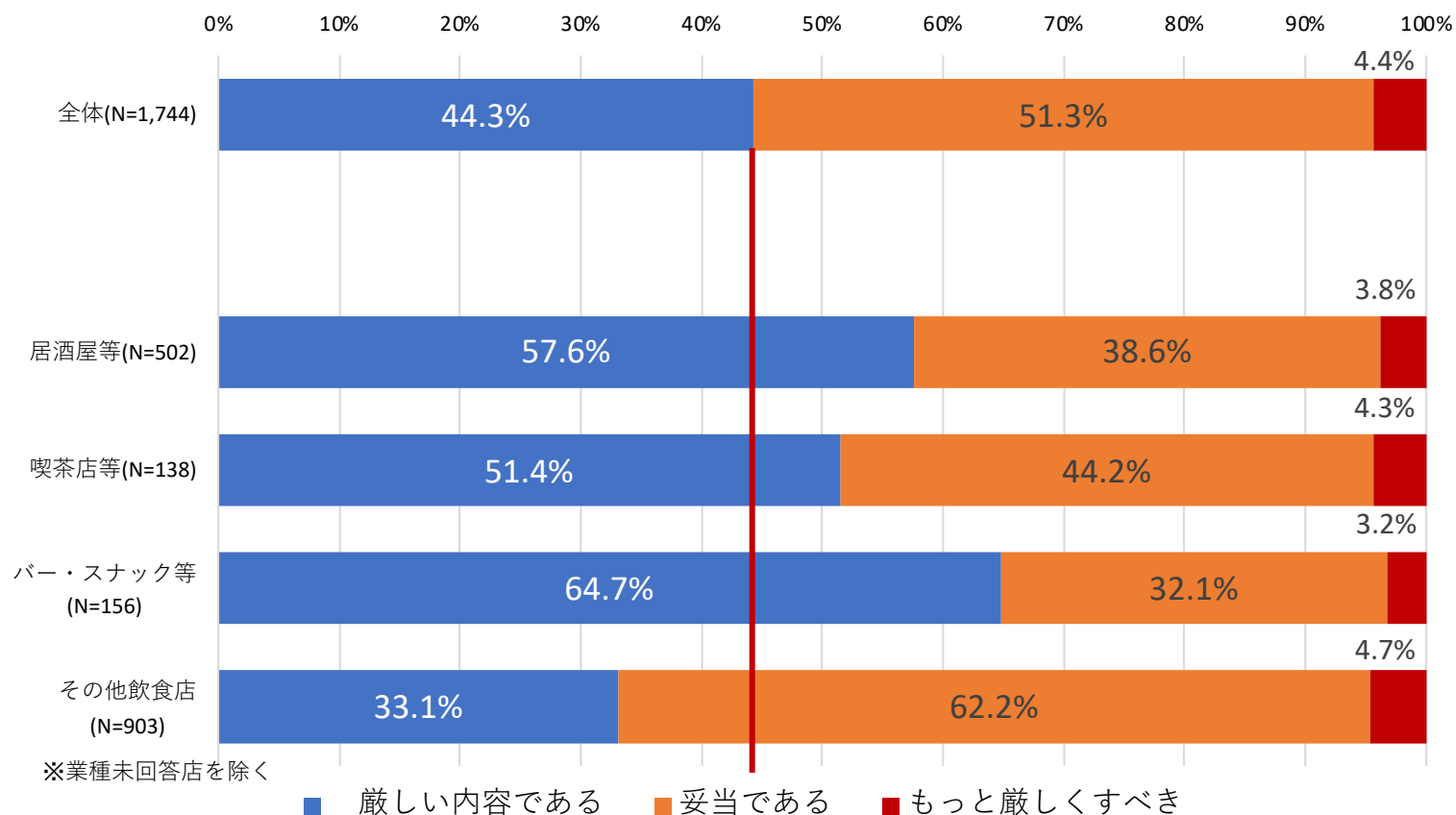
- ・全体の傾向と比較して従業員「5人～9人」で認知度がやや高い。
- ・全体の傾向と比較して客席面積100㎡超以上で認知度がやや高い。

大阪府条例（22年4月一部施行）の認知度（全体・従業員数・客席面積別）



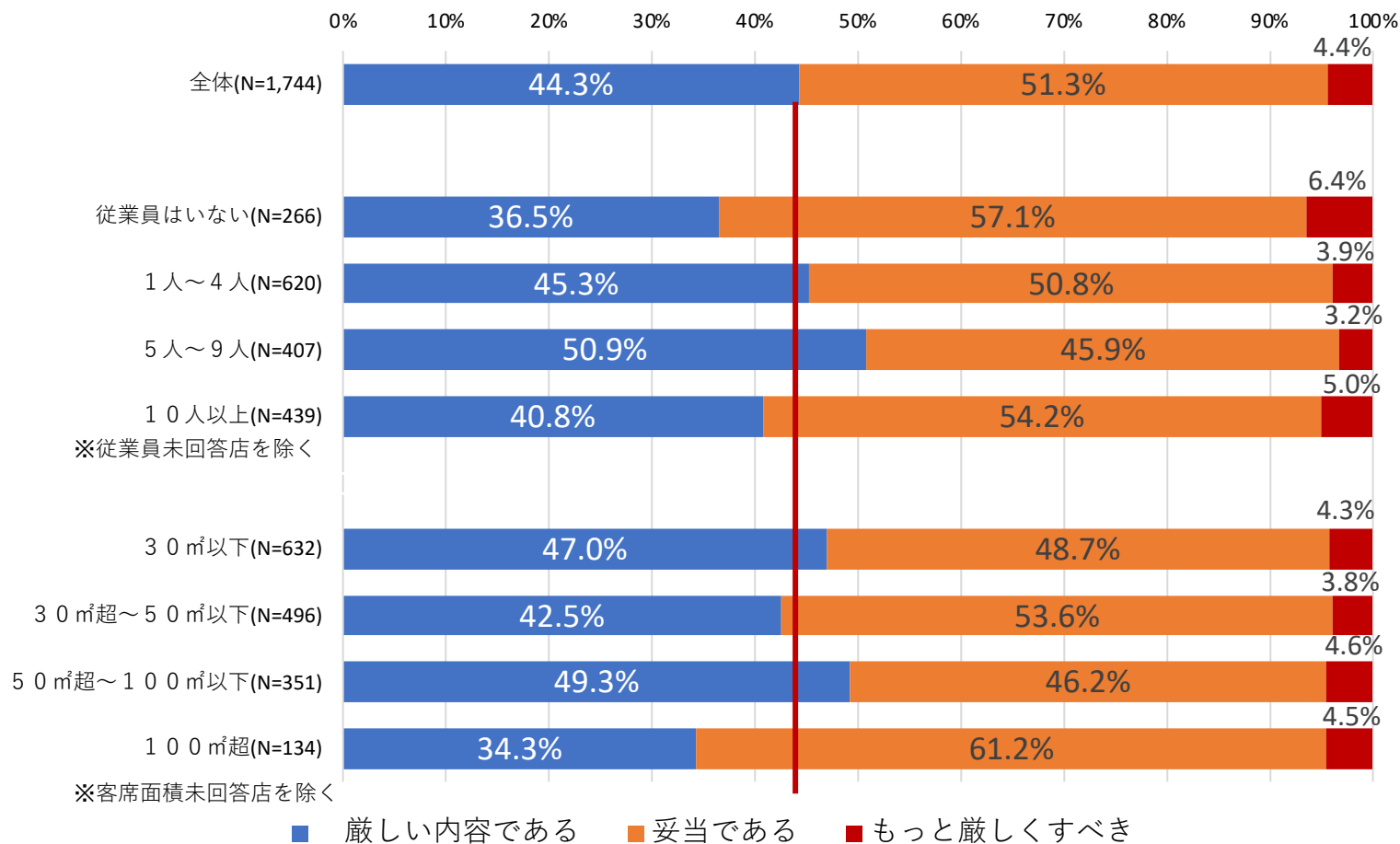
- ・「厳しい」とする評価は44.3%。
- ・この平均値よりも比率が小さいのは「その他飲食店」で、その他は平均値よりも高い。とくに「バー・スナック等」「居酒屋等」で「厳しい」とする比率が高い。

大阪府条例（22年4月一部施行）の評価（全体・業種別）



- ・従業員「5人～9人」で「厳しい」とする比率が高い。
- ・客席面積「50㎡超～100㎡以下」で「厳しい」とする比率が高い。

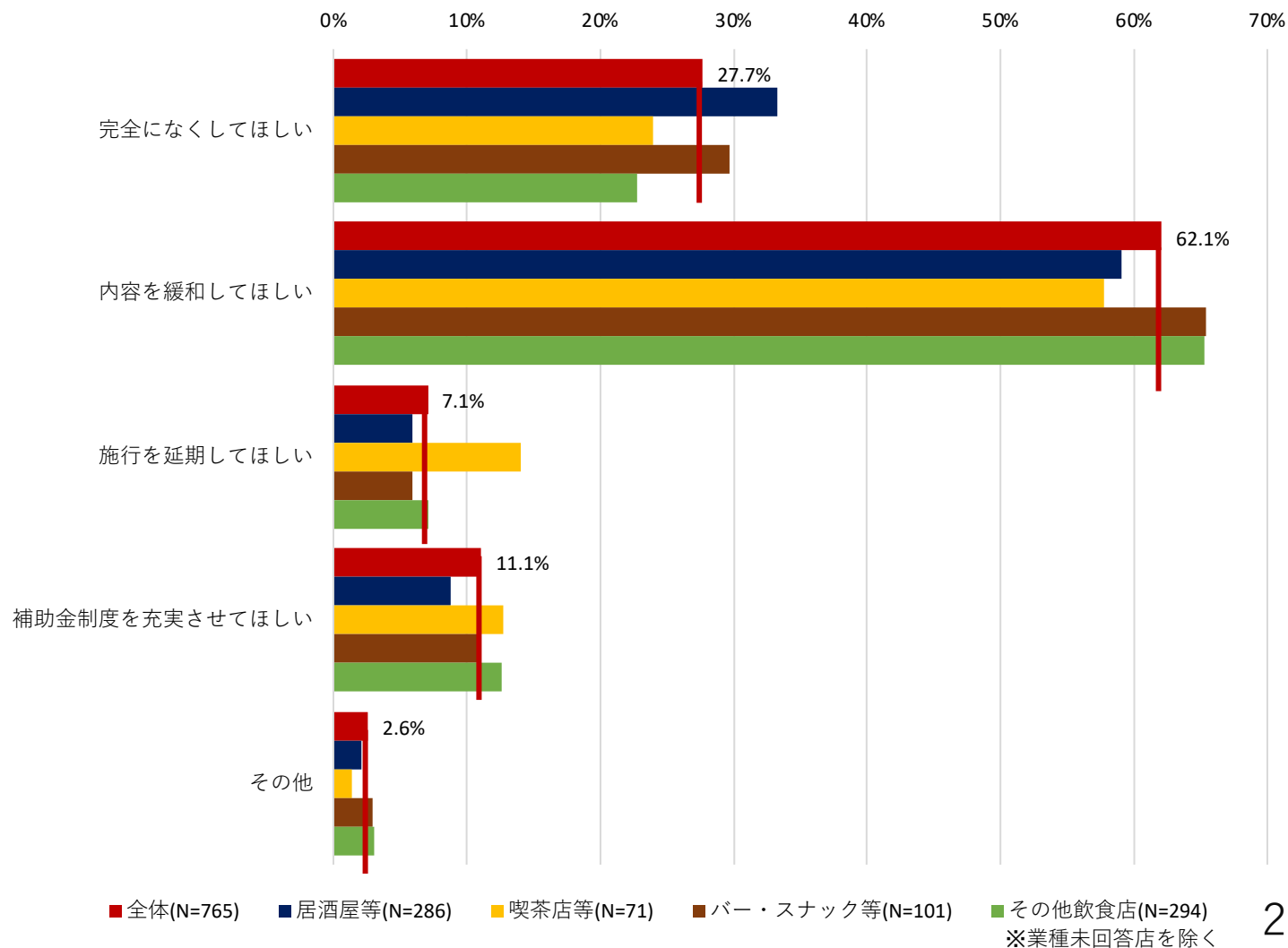
大阪府条例（22年4月一部施行）の評価（全体・従業員数・客席面積別）



- ・「厳しい」を選択した店（765）の62.1%が「内容を緩和してほしい」としている。
- ・また27.7%の店が条例を「完全になくしてほしい」としている。

### 「厳しい」とする店の要望（全体・業種別）

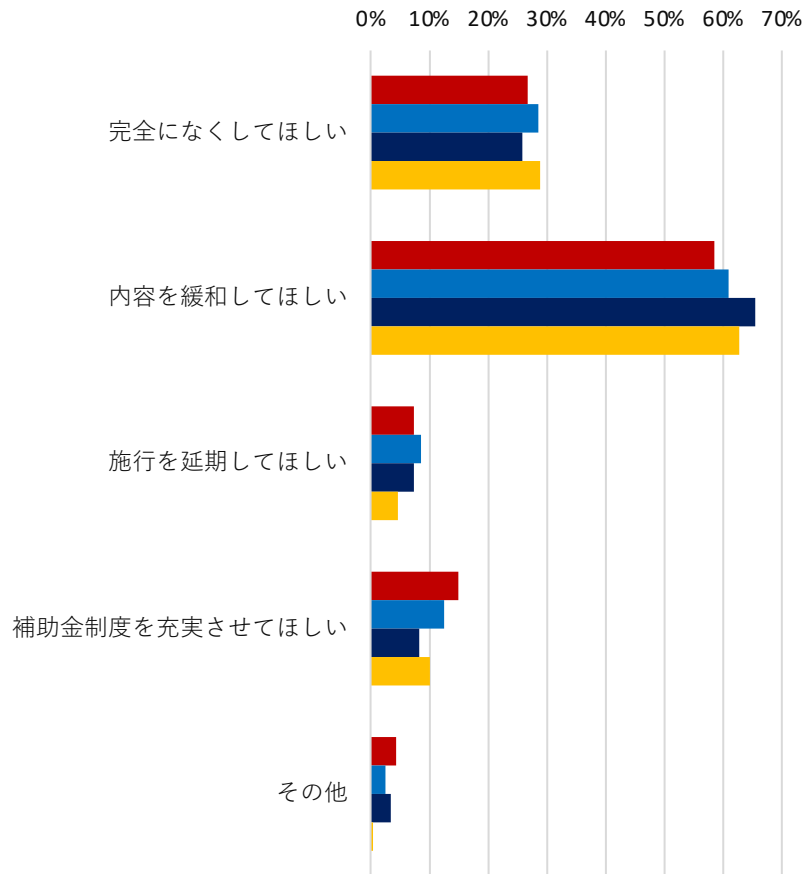
複数回答



- ・従業員数別、客席面積別での有意の差はない。
- ・いずれも60%前後が「内容を緩和してほしい」とし、25%前後が条例を「完全になくしてほしい」としている。

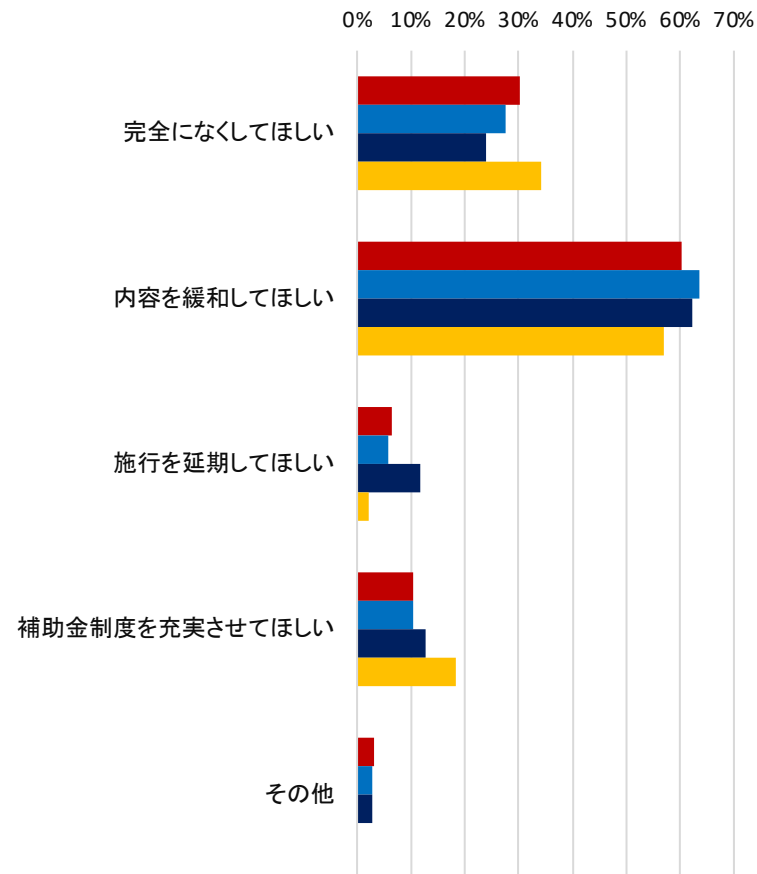
複数回答

「厳しい」とする店の要望（従業員規模別）



■ 従業員はいない(N=94) ■ 1人~4人(N=280)  
 ■ 5人~9人(N=205) ■ 10人以上(N=177)  
 ※従業員未回答店を除く

「厳しい」とする店の要望（客席面積別）

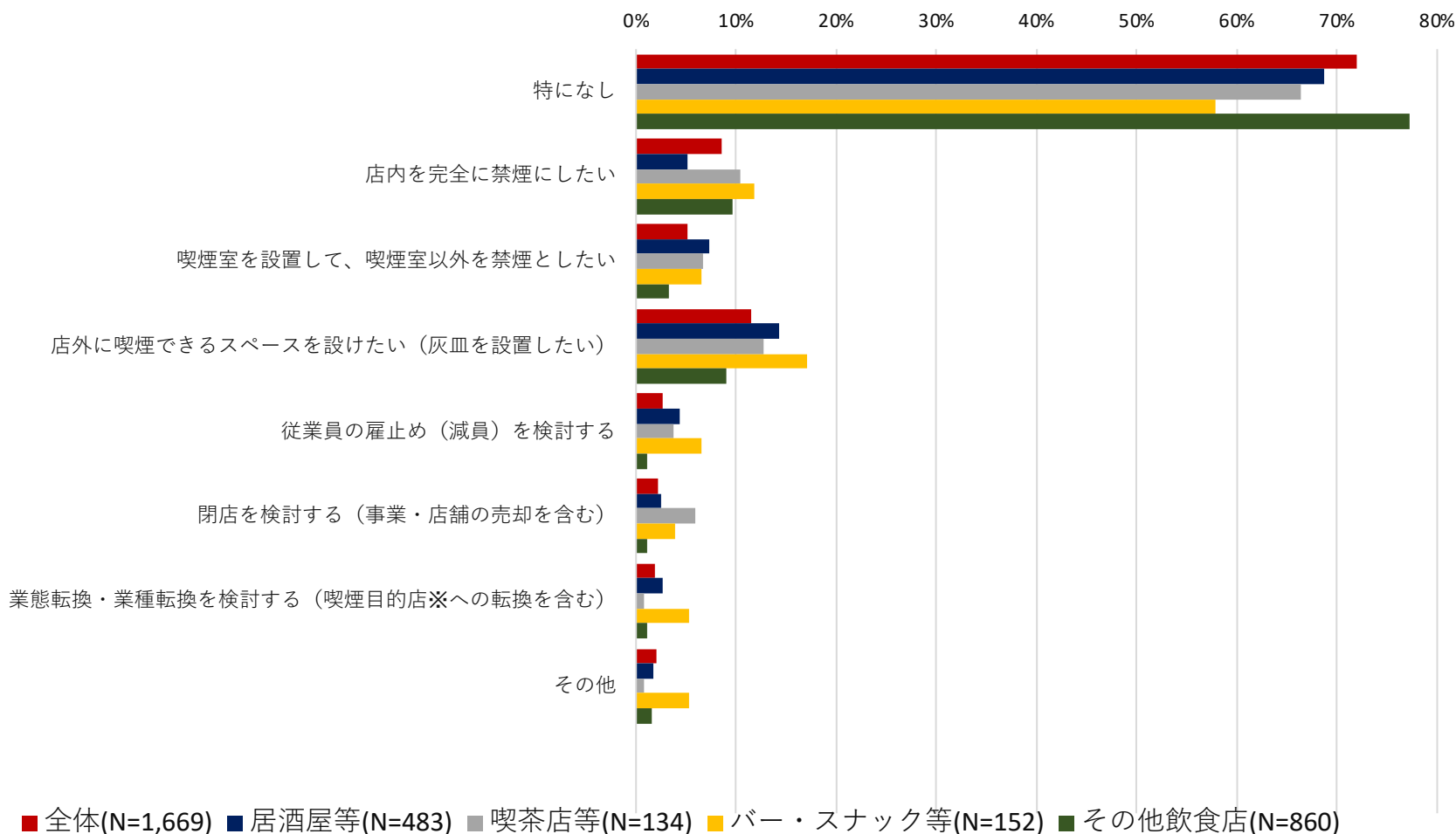


■ 30㎡以下(N=294) ■ 30㎡超~50㎡以下(N=209)  
 ■ 50㎡超~100㎡以下(N=172) ■ 100㎡超(N=44)  
 ※客席面積未回答店を除く

- ・多くの店が「厳しい」としつつも、具体的な対応は「特になし」としている店が多い。
- ・考えている対応では「店外に喫煙できるスペースを設けたい（灰皿を設置したい）」の比率が高い。

## 22年4月施行への対応（全体・業種別）

複数回答

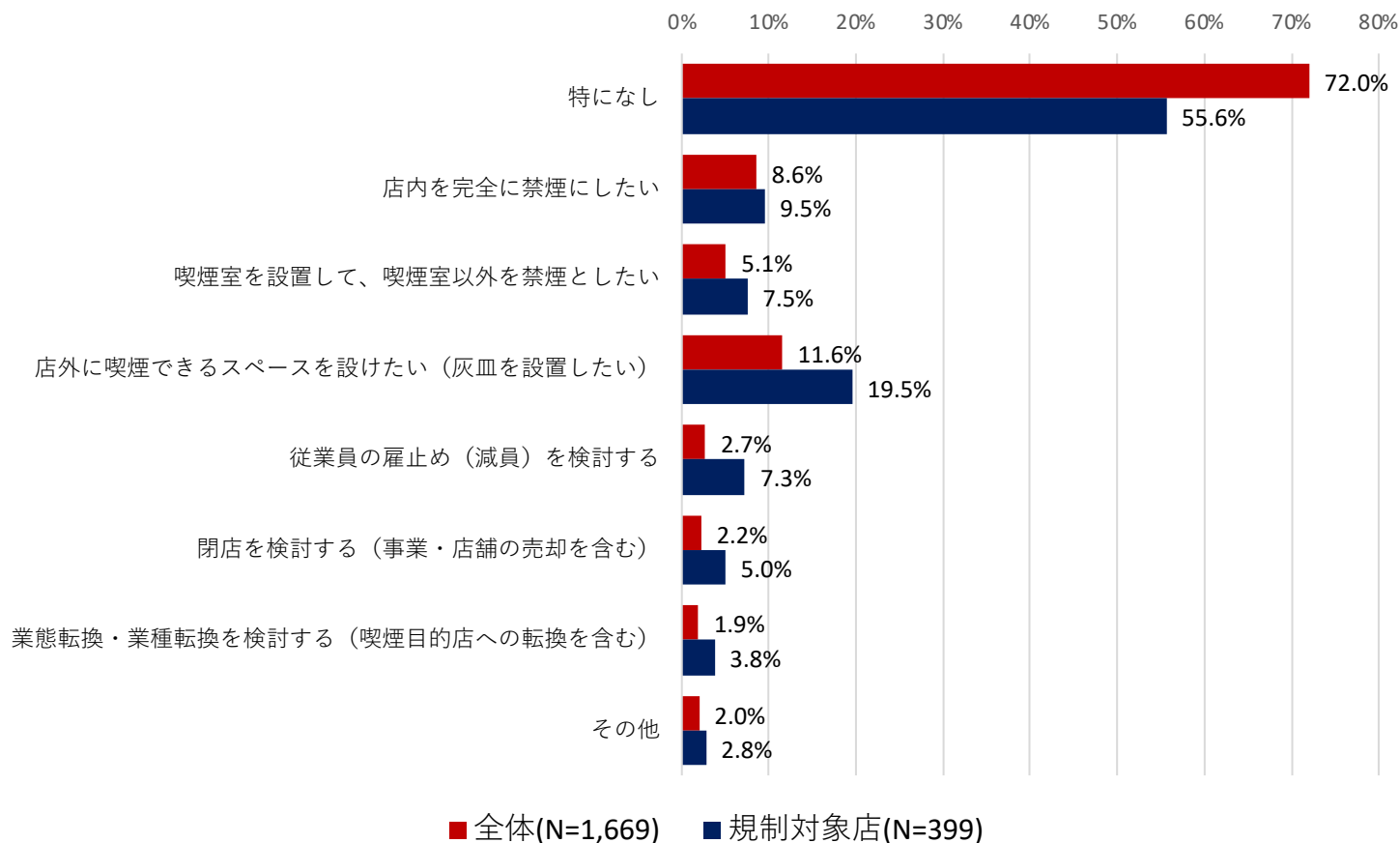


※業種未回答店を除く

- ・ 22年4月の一部施行の対象となる従業員のいる店で現在客席で喫煙可（喫煙可能店/喫煙目的店)の店は、全体の傾向と比較して「特になし」が16ポイント減少し「店外に喫煙できるスペースを設けたい（灰皿を設置したい）」が8ポイント増加。
- ・ 規制対象店は、条例の施行に対応し、具体的な対策を考えている傾向が伺える。

## 22年4月施行への対応（全体・規制対象店）

複数回答



■ 全体(N=1,669) ■ 規制対象店(N=399)

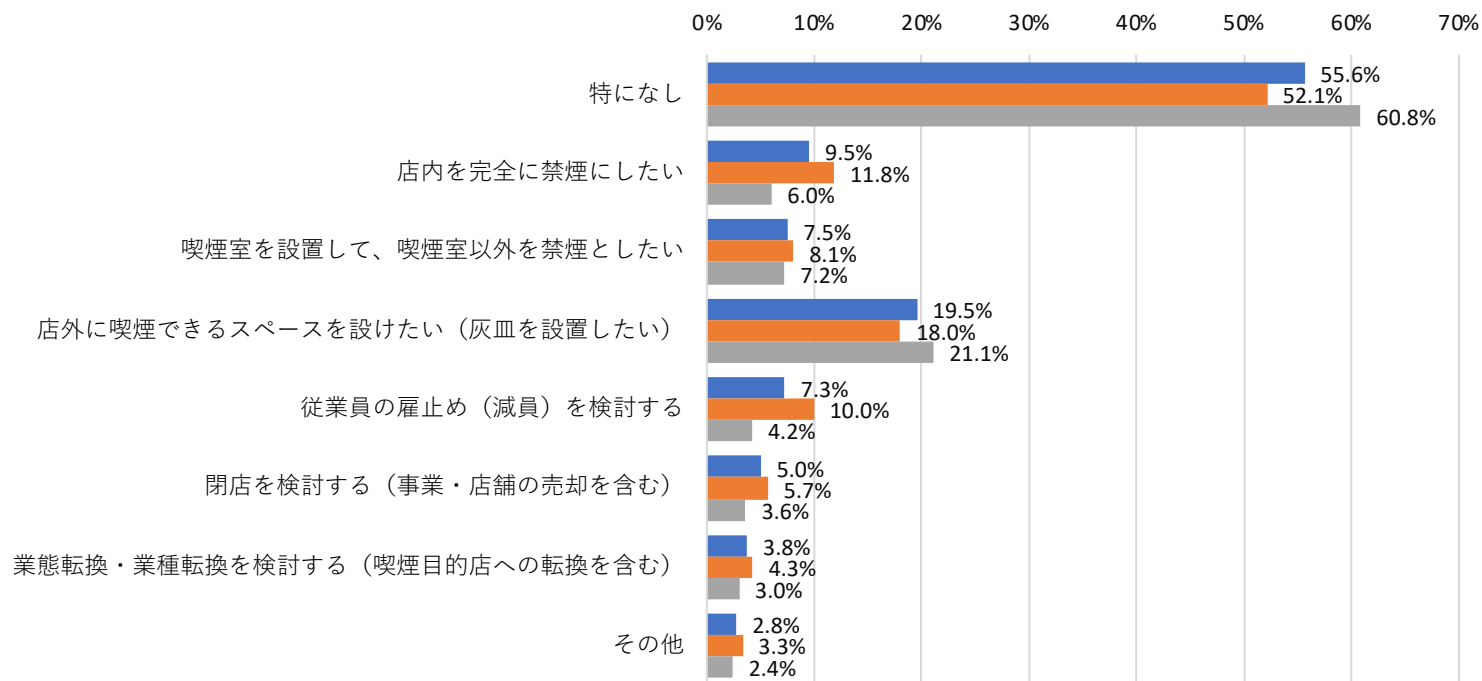
※対策未回答店を除く

- ・22年施行の規制対象店は屋外に喫煙スペースを設置することを検討している店が多いが、特に規制対象店で条例を認知している店では、従業員の雇止め、閉店検討の割合が、認知していない店より高い。
- ・認知していない店では「特になし」が多くなっている。

\*規制対象店：現在店内で喫煙可能な店のうち従業員のいる店

複数回答

## 22年施行の規制対象店における対応



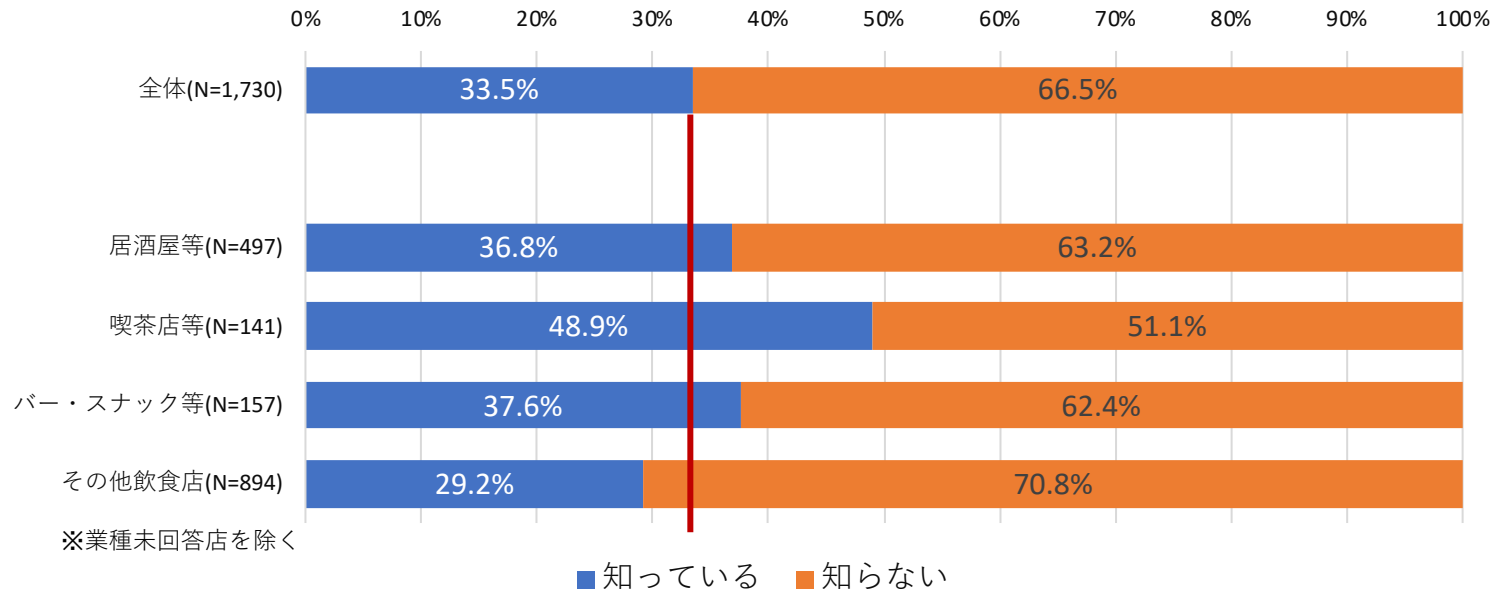
■ 規制対象店全体(N=399) ■ 22年規制を知っている店(N=211) ■ 22年規制を知らない店(N=166)

※規制対象店だけの集計、ただし認知未回答店を除く

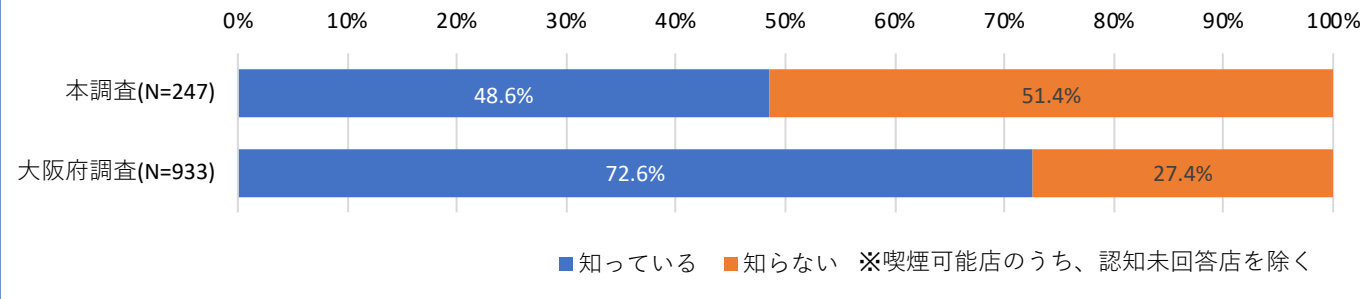


- ・ 25年4月の完全施行に関する全体の認知度は33.5%。
- ・ 「その他飲食店」の認知度が低い。
- ・ 大阪府調査（喫煙可能店のみ対象）より認知度は低い。

### 25年4月完全施行の認知（全体・業種別）

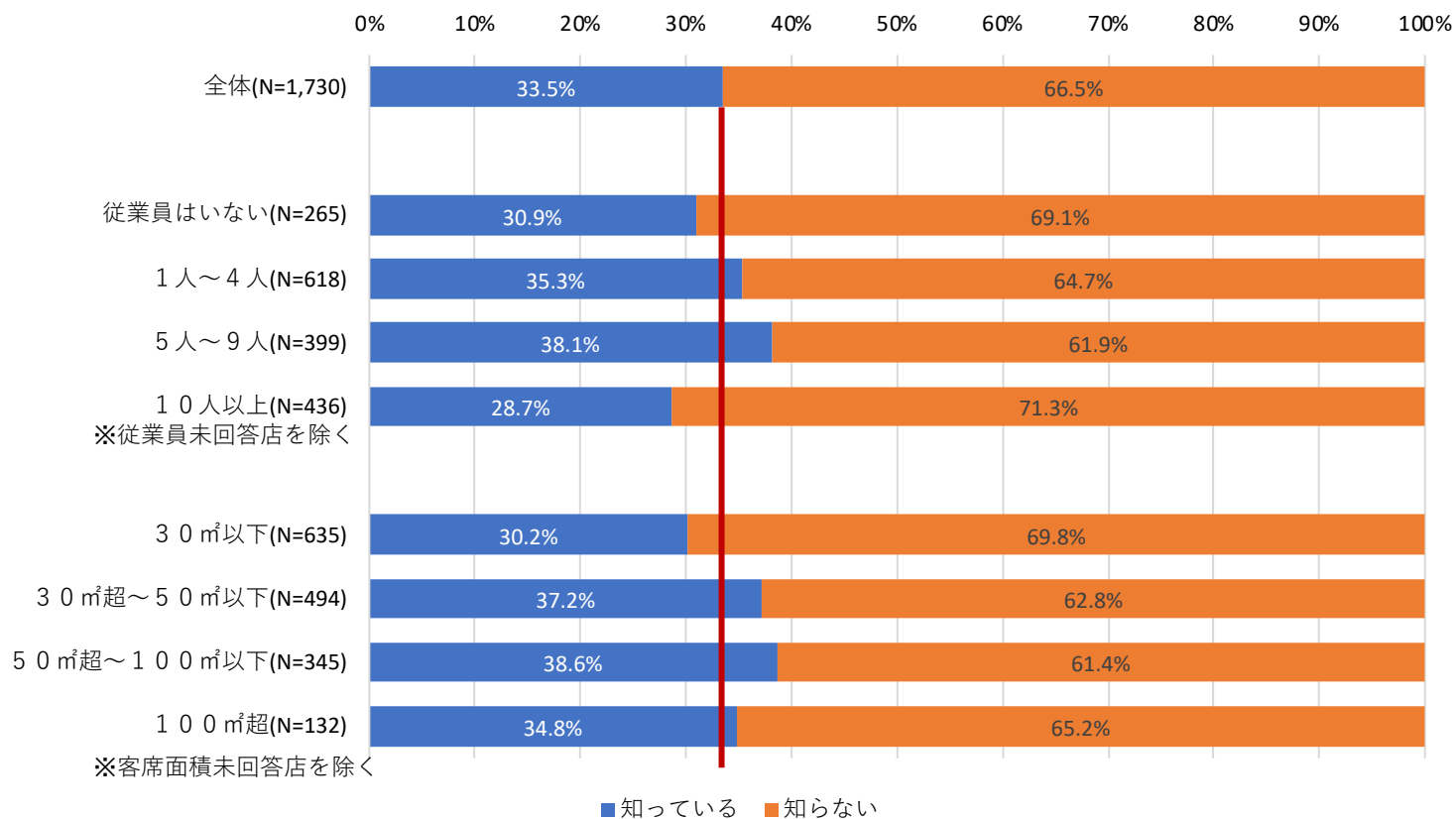


### 25年4月完全施行の認知（喫煙可能店のみ・全業種）



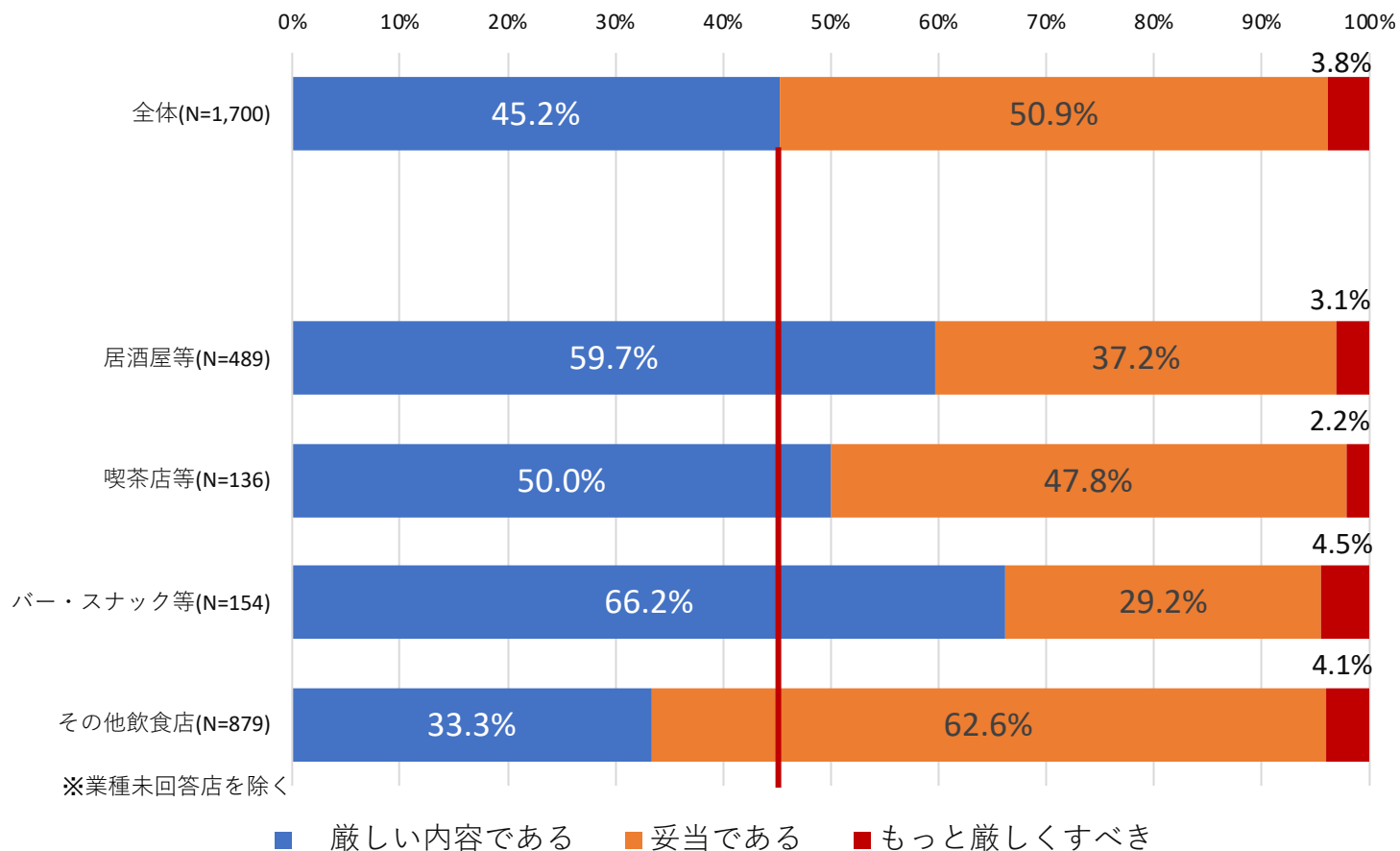
- ・全体の傾向と比較して、従業員「10人以上」で認知度が低い。
- ・全体の傾向と比較して、客席面積「30㎡以下」で認知度が低い。

### 25年4月完全施行の認知（全体・従業員数・客席面積別）



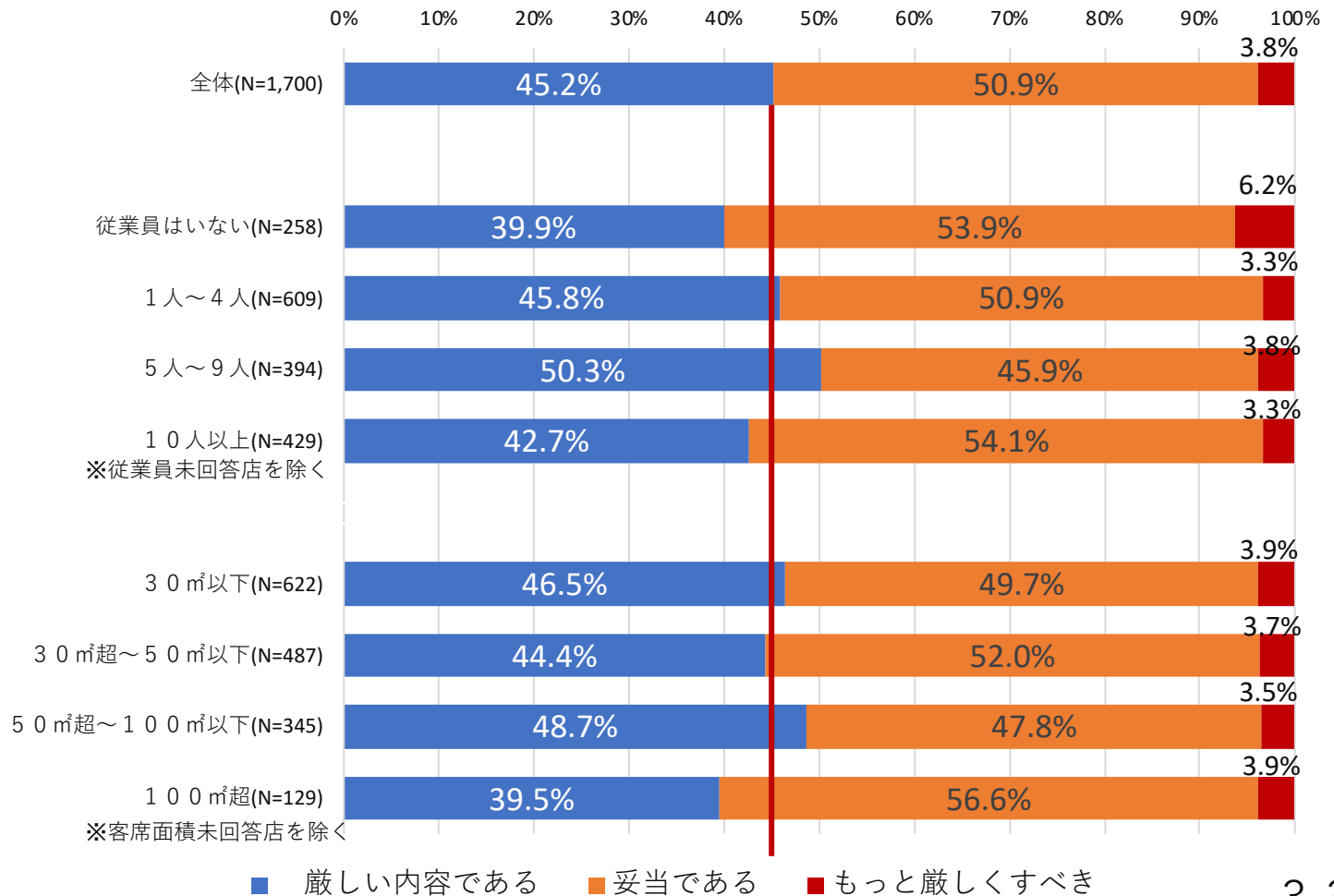
- ・「厳しい」とする評価は45.2%。
- ・この平均値よりも比率が小さいのは「その他飲食店」で、その他は平均値よりも高い。とくに「バー・スナック等」「居酒屋等」で「厳しい」とする比率が高い。
- ・これらは22年4月の評価と似た傾向である。

25年4月完全施行の評価（全体・業種別）



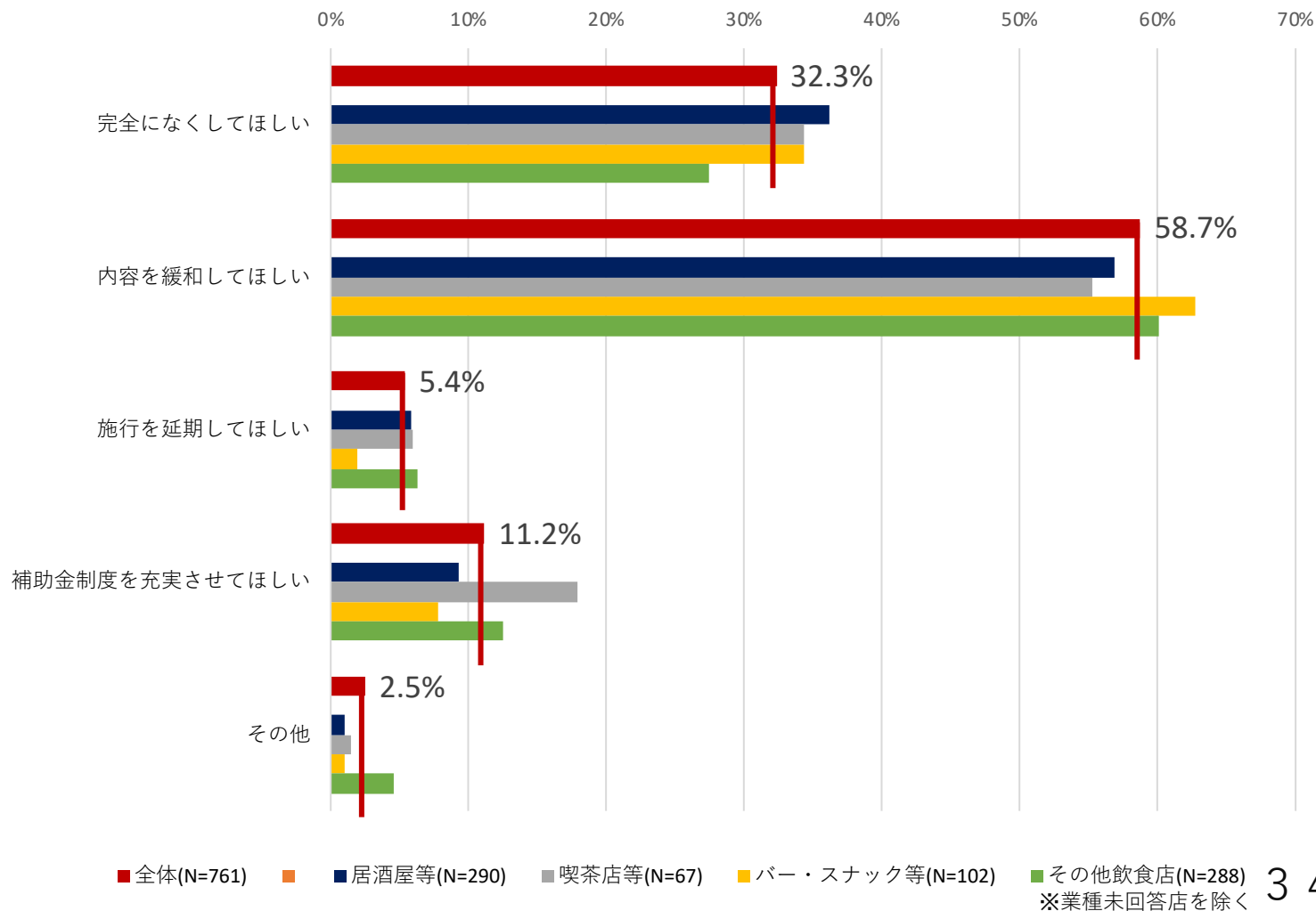
- ・従業員「5人～9人」で「厳しい」とする比率がやや高い。
- ・「50㎡超～100㎡以下」で「厳しい」とする比率がやや高い。

### 25年4月完全施行の評価（全体・従業員数別・客席面積別）



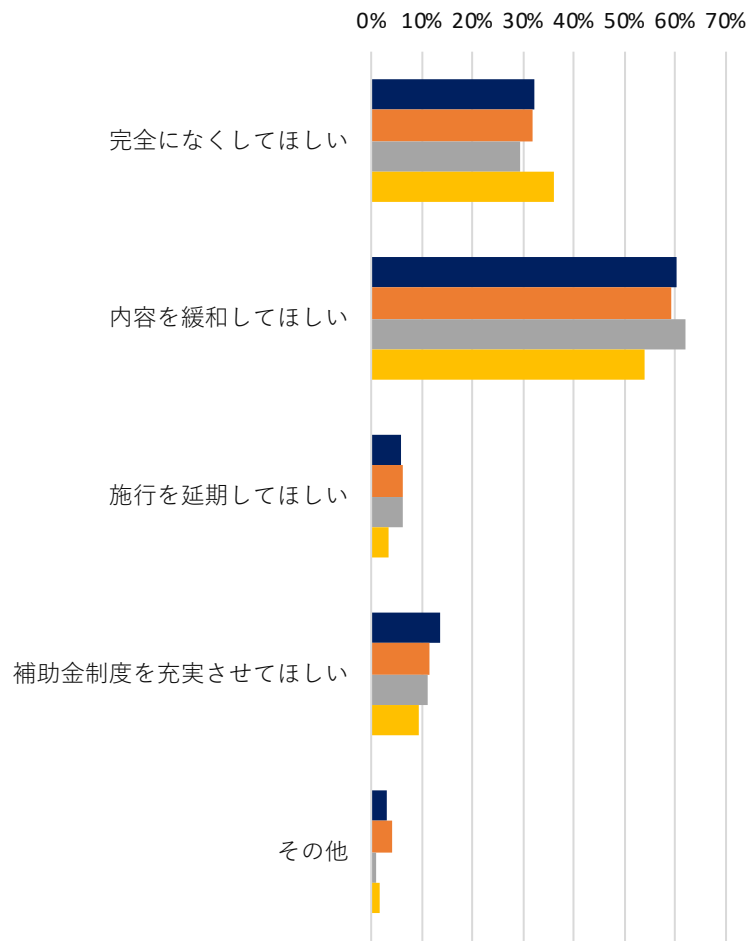
- ・「厳しい」を選択した店（761）の58.7%が「内容を緩和してほしい」としている。
- ・また32.3%の店が条例を「完全になくしてほしい」としている。

25年4月完全施行に対する要望（全体・業種別）



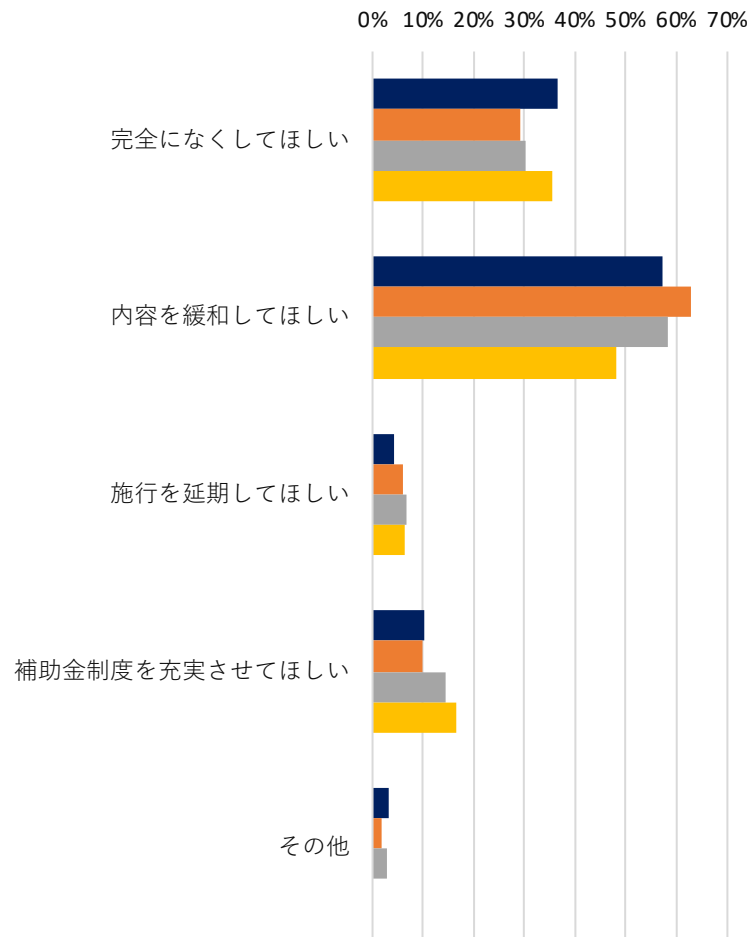
- ・従業員数別、客席面積別での有意の差はない。
- ・いずれも60%前後が「内容を緩和してほしい」とし、30%前後が条例を「完全になくしてほしい」としている。

25年4月完全施行への要望（従業員数別）



■ 従業員はいない(N=103) ■ 1人～4人(N=277)  
 ■ 5人～9人(N=195) ■ 10人以上(N=180)  
 ※従業員未回答店を除く

25年4月完全施行への要望（客席面積別）



■ 30㎡以下(N=287) ■ 30㎡超～50㎡以下(N=215)  
 ■ 50㎡超～100㎡以下(N=168) ■ 100㎡超(N=48)  
 ※客席面積未回答店を除く

## 2022年4月の一部施行により影響を受ける店の評価と要望

- ・22年4月の一部施行に関して、その対象となる従業員のいる店で現在客席で喫煙可(喫煙可能店/喫煙目的店)の店だけの回答を抽出。
- ・これらの店では、「厳しい」とする店の比率が、「厳しい」とする全体の比率よりもかなり高い。
- ・ただし要望に関しての比率は全体と同じ傾向である。

従業員のいる店の区分 (問10)	a.現在客席で喫煙可(喫煙可能店/喫煙目的店)の店	b.問21 「厳しい」を選択	b/a	問21の「厳しい」を選択(全体)
1人～4人	211	161	76.3%	45.3%
5人～9人	124	101	81.5%	50.9%
10人以上	75	59	78.7%	40.8%
合計	410	321	78.3%	44.3%

区分	完全になくしてほしい	内容を緩和してほしい	施行を延期してほしい	補助金制度を充実させてほしい	その他
1人～4人 (N=161)	51 31.7%	95 59.0%	19 11.8%	17 10.6%	2 1.2%
5人～9人 (N=101)	24 23.8%	69 68.3%	10 9.9%	6 5.9%	3 3.0%
10人以上 (N=59)	19 32.2%	37 62.7%	3 5.1%	5 8.5%	0 0.0%
合計(N=321)	94 29.3%	201 62.6%	32 10.0%	28 8.7%	5 1.6%

(複数回答) ※「厳しい」と回答した店から要望未回答店を除く。

## 2025年4月の完全施行により影響を受ける店の評価と要望

- ・ 25年4月の完全施行に関して、その対象となる客席面積30㎡超から100㎡以下で、現在客席で喫煙可(喫煙可能店/喫煙目的店)の店のみの回答を抽出。
- ・ これらの店では、「厳しい」とする店の比率が、「厳しい」とする全体の比率よりもかなり高い。
- ・ ただし要望に関する比率は全体と同じ傾向である。

客席面積店の区分	a.現在客席で喫煙可 (喫煙可能店/喫煙目的店) の店	b.問25 「厳しい」を選択	b/a	問25の「厳しい」 を選択(全体)
30㎡超～50㎡以下	152	121	79.6%	44.4%
50㎡超～100㎡以下	91	73	80.2%	48.7%
合計	243	194	79.8%	45.2%

区分	完全になくして ほしい	内容を緩和して ほしい	施行を延期して ほしい	補助金制度を充 実させてほしい	その他
30㎡超 ～50㎡以下 (N=121)	36	76	10	10	0
	29.8%	62.8%	8.3%	8.3%	0.0%
50㎡超 ～100㎡以下 (N=73)	25	45	4	10	1
	34.2%	61.6%	5.5%	13.7%	1.4%
合計 (N=194))	61	121	14	20	1
	31.4%	62.4%	7.2%	10.3%	0.5%

(複数回答) ※「厳しい」と回答した店から要望未回答店を除く。